

病院等別

(1) 信州医療センター

令和 5 年度業務実績等報告書 抜粋 x

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します。

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します。
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います。
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します。
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します。
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します。
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います。

(1) ア 総合評価

【成 果】

ア 産科医療体制の充実

- ・須高地域の分娩を担う施設として産科医療体制を維持し、感染対策を継続しながら新型コロナウイルス感染症陽性妊産褥婦にも対応
- ・新型コロナウイルス感染症 5 類移行後、ペアレンツクラス（両親学級）・ヨガ教室を Zoom 開催から対面開催へ変更し、妊婦同士で情報交換ができる場を提供
- ・須高地域の分娩を担う施設としての役割を果たすため、令和 4 年度から助産師と医師が協働し院内助産を実施（令和 4 年度実績：2 件、令和 5 年度実績：8 件）

令和 5 年度に精神疾患を持つ妊婦について基準を見直し、向精神薬等を服用していても症状をコントロールできている妊婦は院内助産の対象とした

区 分	実 績	年度計画	対年度計画	前年度 実績	対前年度 実績
分娩件数	189 件	250 件	△61 件	253 件	△64 件
産後 ケア	宿泊型	35 人	-人	5 人	30 人
	デイサービス型	7 人	-人	1 人	6 人

- ・分娩件数については、出生数の減少、夫の育児休暇取得による里帰り分娩の減少に伴い減少
- ・宿泊型産後ケアについては、他施設で出産した母子を積極的に受け入れたことにより増加
- 精神的に不安定な母子についても、産科医師、非常勤の精神科医師、地域の保健師と連携を図り対応

イ 在宅医療の提供

- ・訪問診療、訪問看護、訪問リハビリを継続して実施
- ・訪問診療について、医師不足のため受入れ不可となるケースがあり対計画値で減少
- ・訪問看護について、利用者の実人数は増加したが、利用者の内訳として訪問件数の多い利用者（ターミナル療養者）の依頼が減少し、訪問件数の少ない利用者（緊急時の対応を求める患者）が増加したことで、患者一人当たりの訪問件数が減少し、訪問件数は対前年度・対計画値で減少

区 分	実 績	年度計画	対年度計画	前年度 実績	対前年度 実績
訪問診療	58 件	180 件	△122 件	51 件	7 件
訪問看護	3,930 件	4,320 件	△390 件	4,099 件	△169 件
訪問リハビリ	1,999 件	1,920 件	79 件	1,857 件	142 件
計	5,987 件	6,240 件	△253 件	6,007 件	△20 件

- ・高齢化の進展に伴う在宅医療ニーズへの対応として、令和6年4月に訪問看護ステーションを開設し、関係機関との連携を強化するとともに、在宅医療体制の確保・充実を図る

ウ 感染症医療の提供

- ・感染症医療の中核的な病院として、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、地域包括ケア病棟を転用し、新型コロナウイルス感染症患者を受入れ（令和5年10月1日から一般病棟での受入れに変更）
- ・地域住民を対象とした院内でのワクチン接種と須坂市のワクチン集団接種会場への医師及び看護師の派遣により、ワクチン接種体制の強化に寄与
- ・感染症センターによる、県民及び県内医療機関等への講演会・研修会の実施（令和5年度実績：23回、医療従事者延べ981人参加）
- ・第一種感染症指定医療機関として一類感染症等に適切に対応するために受け入れ訓練を実施
- ・海外渡航者外来での海外赴任者等に対するワクチンの予防接種及び帰国後の輸入感染症への対応

【感染者等受入数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
感染者受入数	172人	328人	△156人
	延べ 2,278日	延べ 3,294日	△1,016日
疑い患者受入数	0人	4人	△4人
	延べ 0日	延べ 81日	△81日
計	172人	332人	△160人
	延べ 2,278日	延べ 3,375日	△1,097日

【検査件数等】

検査種類等	実績	前年度実績	対前年度実績
PCR検査	73件	1,541件	△1,468件
抗原定性検査	7,352件	5,665件	1,687件
抗原定量検査	10,237件	24,419件	△14,182件
計	17,662件	31,625件	△13,963件

- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、PCR検査、抗原定量検査の件数が減少

【発熱外来受入れ】

検査種類等	実績	前年度実績	対前年度実績
発熱外来受入れ	5,890人	9,383人	△3,493人

【ワクチン接種件数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
接種件数	799件	3,396件	△2,597件

- ・須高地域、長野市等と連携し、入院患者、通院患者、職員、職員の家族に対して接種を実施
- ・集団接種やクリニックでのワクチン接種が可能となったため、接種件数は減少
- ・小児接種（5～11歳）、乳幼児接種（6か月～4歳）についても、須坂市等からの依頼を受けて実施（小児及び乳幼児 令和4年度実績：1,773件、令和5年度実績：269件）

【市町村へのワクチン接種支援】

市町村	実 績		前年度実績		対前年度実績	
須坂市	19 日		28 日		△9 日	
	医師	看護師	医師	看護師	医師	看護師
	30 人	30 人	29 人	28 人	1 人	2 人

エ 内視鏡センターの運営

- ・近隣市町村及び医療関係機関との連携により、検査を実施

区 分	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
内視鏡検査件数	6,959 件	8,000 件	△1,041 件	6,836 件	123 件

- ・内視鏡センターの充実強化を図るため、ピロリ菌抗体測定検査についての積極的広報の実施及び須高地域の市町村がん検診事業における対策型胃内視鏡検診の受託を継続

オ 医療従事者の養成と専門性の向上

- ・総合内科医の養成及び特定行為ができる看護師の育成により、県の医療水準向上に寄与

総合内科医の養成	令和3年度に開設した総合内科医育成学講座(寄附講座)に関する協定により、信州大学から担当教員(内科系)2人の配置を受け、研修プログラム作成と専門医確保の準備に着手しているが、日本専門医機構が認定するサブスペシャリティ領域に総合内科が認定されていないため、日本専門医機構の動向を注視
特定行為に係る看護師の育成	9月30日 第3期看護師特定行為研修12人修了(当院4人) 領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」3人 血糖コントロールに係る薬剤投与関連3人 栄養水分管理に係る薬剤投与関連6人 10月1日 第4期看護師特定行為研修開講(当院3人) 領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」5人 血糖コントロールに係る薬剤投与関連・栄養水分管理に係る薬剤投与関連1人 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連1人

カ 地域連携の推進

- ・須高地域、長野地域等の医療機関及び福祉施設等を対象に、第1回地域医療連携交流会を開催し、地域医療連携の一層の推進を図るとともに当院の診療体制の特徴や強みを発信

キ 医療の質の向上に関すること

- ・外来の一部の診療科でタブレットによるAI問診の導入により、患者満足度の向上と医師・看護師における業務効率化を実現
- ・AI読影システム活用による見落とし防止等の医療安全対策の強化及び医師の業務負担軽減
- ・令和6年4月から「人工関節・下肢関節機能再建センター」を開設し、高度で複雑化した整形外科関節疾患の治療をより安全かつ正確に実施可能となる予定

ク 働き方改革への対応

- ・医師の働き方改革への対応として、医師の労働時間短縮計画を策定するとともに、医師の自己研鑽に係る規程など各種体制を整備し、特定労務管理対象機関(B水準)として県から令和6年2月に指定を受けた
- ・看護師のタスク・シフト/シェアの推進のため、看護補助者活用のための管理者向け研修の受講、

看護補助者に対する体験型研修を実施

病棟クレークを2人から3人へ増員し、看護師の業務を移管

- 臨床検査技師、診療放射線技師及び臨床工学技士へのタスク・シフト/シェアのため、新たな業務範囲を行う際に必要な厚生労働大臣指定講習費用の一部を病院で負担し、受講を推進（R5受講者：8人、R4からの受講者累計：13人）
- 医師から薬剤師へのタスク・シフト/シェアのため、全予定手術患者の外来受診時に術前中止薬を確認する業務を開始
薬剤師業務を対人業務にシフトし、医薬品の管理については4月より薬局SPDを導入

ケ 経営基盤の強化

(1) 収益の確保

- DPC II 以内退院率の向上を目指し、院内全体で取組みを実施
- 施設基準について、新規4加算を届出しDPC係数向上及び収益向上に努めた（特定行為に係る専門管理加算（7月）、地域医療体制確保加算及びハイリスク分娩管理加算（9月）、ウイルス疾患指導料（10月）、看護職員夜間配置加算（3月））

(2) 費用の抑制

- 診療材料費について、当院で導入しているベンチマークシステムのデータを用いて価格交渉を実施し、年度換算で2,050千円の削減見込み（逆ザヤ品171品目のうち76品目（44.4%）を解消）
令和6年3月から、診療材料等調達支援業務委託契約を行い診療材料費の削減の取組を開始
- 医薬品については、後発品への採用切替えを18品目（うちバイオシミラーは3品目）で実施し、年度換算で10,537千円（うちバイオシミラーは9,162千円）の削減見込み

(1) イ 経営指標等

【経営指標】

信州医療センター 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
延患者数	入院	67,195人	78,609人	85.4%	72,158人	93.1%
	外来	検診等 除く	126,626人	81.3%	110,312人	93.4%
		公衆衛 生活動			17,303人	18,619人
新患者数	入院	4,430人	4,250人	104.2%	4,358人	101.7%
	外来	21,508人	20,147人	106.8%	25,234人	85.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	54,875円	54,737円	100.2%	53,398円	102.8%
	外来 (検診除く)	18,525円	18,800円	98.5%	18,911円	98.0%
	外来 (検診含む)	15,860円	—	—	16,180円	98.0%

医業収益	入院	3,687,324 千円	4,302,950 千円	85.7%	3,853,099 千円	95.7%
	外来	1,907,625 千円	2,025,550 千円	94.2%	2,086,089 千円	91.4%
	合計	5,594,949 千円	6,328,500 千円	88.4%	5,939,188 千円	94.2%
平均在院日数		15.0 日	14.0 日	1.0 日	15.6 日	△0.6 日
病床利用率		73.2%	80.1%	△6.9 ポイント	64.4%	8.8 ポイント

コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院患者数は南7階病棟を新型コロナウイルス感染症専用病棟へ転用したことや、病棟の入退院制限により、対計画値・対前年度で減少 入院単価 各病棟間で情報共有や連携を強化し、自宅や高齢者施設への積極的な退院支援等を行ったことにより、対前年度比で増加 また、DPC II 以内の退院率向上に向けた取組みを実施 平均在院日数 自宅及び高齢者施設への退院調整の長期化、病棟での院内感染による退院制限により、対計画値超え <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来患者数 新型コロナウイルス感染症に係る患者数が大きく減少したため、対計画値・対前年度で減少 外来単価 新型コロナウイルス感染症に係る患者数の減少により外来患者数は減少し、対計画値・対前年度で減少 					
------	--	--	--	--	--	--

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
紹介率	34.3%	29.0%	5.3 ポイント	24.5%	9.8 ポイント
逆紹介率	33.8%	27.0%	6.8 ポイント	26.7%	7.1 ポイント

コメント	<p>◆紹介率</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症 5 類移行に伴い、新型コロナウイルス感染を疑い自発的に受診する患者や保健所からの初診患者が減少したことや、地域医療連携交流会の開催等により紹介率は大幅に上昇 <p>◆逆紹介率</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内啓発と診療部の協力により、計画を大幅に上回った 					
------	--	--	--	--	--	--

【損益計算書】

信州医療センター

(税抜、単位：千円)

科目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	7,516,731	8,065,623	△ 548,892	8,250,307	△ 733,576
医業収益	5,902,846	6,622,545	△ 719,699	6,224,370	△ 321,524
運営費負担金収益	1,139,222	1,144,060	△ 4,838	1,130,595	8,627
その他経常収益	500,291	299,018	201,273	895,342	△ 395,051
経常費用 (イ)	7,776,695	7,920,703	△ 144,008	7,913,146	△ 136,451
医業費用	7,413,055	7,549,113	△ 136,058	7,535,504	△ 122,449
給与費	3,780,604	3,773,791	6,813	3,819,388	△ 38,784
材料費	1,829,111	1,878,970	△ 49,859	1,932,446	△ 103,335
減価償却費等	633,379	658,731	△ 25,352	629,570	3,809
経費	1,156,523	1,223,000	△ 66,477	1,142,204	14,319
研究研修費	13,437	14,621	△ 1,184	11,897	1,540
財務費用	77,068	76,826	242	85,192	△ 8,124
その他経常費用	286,572	294,764	△ 8,192	292,450	△ 5,878
経常損益 (ア-イ)	△ 259,964	144,920	△ 404,884	337,161	△ 597,125
臨時損益 (ウ)	△ 202	0	△ 202	△ 23,081	22,879
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 260,166	144,920	△ 405,086	314,080	△ 574,246
病床確保料(エ)	343,467	150,408	193,059	724,200	△ 380,733
病床確保料を除く当 期純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 603,633	△ 5,488	△ 598,145	△ 410,120	△ 193,513
コメント	<p>◆経常収益</p> <p>・県の要請によるコロナ病床確保のため、南7階病棟を地域包括ケア病棟からコロナ専用病棟へ転用したが、コロナ患者の減少、結核患者数の減少等により、医業収益は前年比 321,524 千円減少した。</p> <p>◆経常費用</p> <p>・コロナに係る手当の減少による給与費の減、血液内科関係の薬品使用金額と新型コロナ検査に係る試薬購入の減少による材料費の減、患者数の減少による医療用消耗品の減、国の料金抑制策による光熱水費の減により、前年比 136,451 千円減少した。</p> <p>◆経常損益</p> <p>・病床確保料 (343,467 千円) が交付されたが、259,964 千円の赤字となった。</p>				

ア 総合評価

【総括】

当院は、「患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指す」を基本理念とし、地域医療及び専門医療の提供を行っている。

また、県立病院機構の中核病院としての役割とともに、政策医療としての県内唯一の第一種感染症指定医療機関、結核指定医療機関、エイズ治療中核拠点病院としての責務を担っている。

日々の診療では、26の診療科のほか、内視鏡センターや健康管理センター等を設け、地域の保健・医療・福祉関係機関との連携のもと、多面的な診療機能を発揮している。

特に、感染症指定医療機関として、令和2年2月にダイヤモンドプリンセス号から当院へ受入れたことを始め、北6階結核病棟を令和2年3月にコロナ患者受け入れ病棟に転用し、他地域や外国人患者を含めた感染者の受け入れを積極的に行った。また、令和4年12月から長野県の要請を受け、第8波に対応するために地域包括ケア病棟をコロナ専用病棟に転用し、県内最多の43床を確保し対応を図った。

院外においては、令和2年8月に感染拡大した沖縄県からの医療協力支援要請に応じ看護職員2名を派遣、福祉施設での新型コロナウイルス感染症の研修会の開催、院内感染が生じた一般病院へ職員を派遣し現場指導や病棟内ゾーニング、PPEの着脱の指導を行う等、他県及び地域での感染対策にも寄与した。

このように当院は、感染症指定医療機関として長野県のCOVID-19診療の中核を担う働きをしつつ、院内においても感染拡大の防止に注力した結果、大きなクラスター発生もなく医療体制を維持する事ができた。

産科医療に関しては、令和4年7月に産科医が1名退職し、産科医師が不足している状況にあったが、これに対応するために、助産師の活用と医師のタスク・シフトを目的に院内助産を開始した。また、妊産婦の要望に応えるため、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において、一定の条件で立ち合い分娩を継続した。

医療従事者の養成については、令和3年度開設した総合内科医育成学講座(寄附講座)により、信州大学から内科系担当教員2名の配置を受け、研修プログラム作成と専門医確保の準備に着手した。また、看護師特定行為研修については、令和2年10月から看護師特定行為研修を開講し、特定行為ができる看護師の養成を進めた。第3期(令和4年10月から令和5年9月)からは、受講生の受入れ範囲を県立病院機構以外の看護師にも拡大し、令和5年度までに累計23名(機構内20名、機構外3名)を育成した。

働き方改革については、看護職員ユニフォーム2色制導入により業務の利便性を向上するとともに、夜間看護補助者を病棟に配置し看護師のタスク・シフトを推進した。また、医師の働き方改革への対応として、医師の労働時間短縮計画を策定するとともに、医師の自己研鑽に係る規程など各種体制を整備し、和6年2月に県の特定労務管理対象機関(B水準)の指定を受けた。

イ 項目別評価

① 大項目「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

1 県立病院が担うべき医療等の提供

(1)地域医療の提供

ア 産科医療の充実

- ・須高地域の分娩を担う施設としての役割を果たすため、令和4年7月の産科医師の退職に合わせて、助産師の活用と医師のタスク・シフトを目的に院内助産を開始
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で、一定の条件で立ち合い分娩を継続するとともに、安心して妊娠、出産、育児ができるよう、Zoomでペアレンツクラス（両親学級）とヨガ教室を実施
- ・「須坂モデル」を基盤に地域との多職種連携を継続し、デイサービス型、宿泊型産後ケアに加え、令和6年4月から訪問型産後ケアを開始する予定であり、産後ケア事業を拡充する見込み

イ 在宅医療の提供

- ・高齢化の進展に伴う在宅医療ニーズへの対応として、令和6年4月に訪問看護ステーションを開設することにより、関係機関との連携を強化するとともに、在宅医療体制を確保・充実

(2)高度・専門医療の提供

ア 感染症医療

- ・感染症医療の中核病院として、新型コロナウイルス感染者の積極的受入れ等、感染症拡大に対応
- ・県内の感染症指定医療機関及び保健所等と連携し、感染症医療をリードするとともに、協定指定医療機関への支援、広域での収容訓練の実施、感染対策情報の随時発信
- ・第一種感染症指定医療機関として一類感染症等に適切に対応するために受け入れ訓練を実施
- ・地域住民を対象とした、院内でのワクチン接種と須坂市のワクチン集団接種会場への医師及び看護師の派遣により、ワクチン接種体制の強化に寄与
- ・海外渡航者外来での海外赴任者等に対するワクチンの予防接種及び帰国後の輸入感染症への対応

イ がん医療

- ・内視鏡センターの充実強化を図るため、ピロリ菌抗体測定検査についての積極的広報の実施及び須高地域の市町村がん検診事業における対策型胃内視鏡検診の受託継続

2 地域連携の推進

(1)地域の保健・福祉関係機関等との連携の推進

- ・須高地域、長野地域等の医療機関及び福祉施設等を対象に地域医療連携交流会を開催し、地域医療連携の一層の推進を図るとともに当院の診療体制の特徴や強みを発信

3 医療従事者の養成と専門性の向上

(1)県内医療に貢献する医師の確保・養成

- ・総合内科医については、令和3年度開設した総合内科医育成学講座(寄附講座)に関する信州大学との協定により、当該大学から担当教員（内科系）2名の配置を受け、研修プログラム作成と専門医確保の準備に着手しているが、日本専門医機構が認定するサブスペシャリティ領域に総合内科が認定されていないため、日本専門医機構の動向を注視

(2)県内医療技術者の技術水準の向上への貢献

- ・看護師特定行為研修については、令和2年10月から研修を開講し、特定行為ができる看護師を令和5年度まで累計23名（機構内20名、機構外3名）を育成したことにより、県の医療水準向上に寄与
また、第3期（令和4年10月から令和5年9月）からは、県立病院機構以外の看護師の受け入れを開始

（第1期から第3期までの研修受講状況）

- ・第1期（令和2年10月から令和3年9月）は、領域別パッケージ「在宅・慢性期領域」

として5名受講

- ・第2期（令和3年10月から令和4年9月）は、新たに「血糖コントロールに係る薬剤投与関連区分」を追加し、6名受講
- ・第3期（令和4年10月から令和5年9月）は、機構外看護師にも受講対象を拡大し、機構内9名、機構外3名

4 医療の質の向上に関すること

(1) 先端技術の活用

- ・外来の一部の診療科でタブレットによるAI問診の導入により、患者満足度の向上と医師・看護師における業務効率化を実現
- ・AI読影システム活用による見落とし防止等の医療安全対策の強化及び医師の業務負担軽減
- ・令和6年4月から「人工関節・下肢関節機能再建センター」を開設し、高度で複雑化した整形外科関節疾患の治療をより安全かつ正確に実施可能となる予定

(2) 信州大学等との連携

- ・総合内科医については、令和3年度開設した総合内科医育成学講座(寄附講座)に関する信州大学との協定により、当該大学から担当教員（内科系）2名の配置を受け、研修プログラム作成と専門医確保の準備に着手しているが、日本専門医機構が認定するサブスペシャリティ領域に総合内科が認定されていないため、日本専門医機構の動向を注視（再掲）

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1 業務運営体制の強化

- ・院長等によるヒアリングを全部署で行い、PDCAによる各部署の進捗管理及び課題の分析を実施

2 働き方改革への対応

- ・医師の働き方改革への対応として、医師の労働時間短縮計画を策定するとともに、医師の自己研鑽に係る規程など各種体制を整備し、特定労務管理対象機関（B水準）として県から令和6年2月に指定

3 職員の勤務環境の向上

- ・令和2年7月から導入した看護職員ユニフォーム2色制の導入により、業務の利便性を向上
- ・令和3年6月から南2階から南6階病棟に、夜間看護補助者を配置し、看護師のタスク・シフトを推進

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

2 経営基盤の強化

(1) 収益の確保

- ・多職種による戦略的な病床管理を行うため、拡大ベッドコントロール会議を継続
- ・DPC入院期間II以内の退院率向上

(2) 費用の抑制

- ・診療材料費について、当院で導入しているベンチマークシステムのデータを用い、価格交渉を実施し費用を削減。また、令和6年3月から診療材料等調達支援業務委託契約を行い、診療材料費の削減の取組を開始
- ・施設及び医療機器等の保守費用について、多職種で仕様の見直しや価格交渉を行うことにより、費用を削減

〈経営指標〉

信州医療センター

項目	区分	R2	R3	R4	R5	R6 (計画)
延患者数 (人)	入院	76,307	75,716	72,158	67,195	66,068
	外来	111,308	119,439	128,931	120,281	121,746
1人1日当たり 診療単価 (円)	入院	49,596	51,132	53,398	54,875	61,807
	外来	16,096	16,020	16,180	15,860	19,500
医業収益 (千円)	入院	3,784,557	3,871,548	3,853,099	3,687,324	4,083,520
	外来	1,791,563	1,913,281	2,086,089	1,907,625	2,374,054
	合計	5,576,120	5,784,829	5,939,188	5,594,949	6,457,574
平均在院日数 (日)		13.8	14.8	15.6	15.0	—
病床利用率 (%)		68.7	70.0	64.4	73.2	74.0
年度末運用病床数		225	225	225	225	225
コメント	<p>○延患者数</p> <p>R2年度は、一部診療科で患者が増加したが、紹介患者数及び救急患者数の減少に伴って新入院患者数が減少(94.0%)し、ほぼ全ての診療科で対前年度比大幅減となった。R3年度は、新型コロナウイルスの影響で手術の制限及び病棟の削減運用により対計画比で減少した。R4年度は、入院は、病棟の入退院制限や、地域包括ケア病棟の新型コロナウイルス感染症専用病棟への転用、手術の制限により減少した。外来は、主に内科、呼吸器内科、救急科において患者が増加した。R5年度は、コロナ専用病床へ転用した南7階の入院の減少、コロナ患者の外来受診の減により入院外来ともに患者数が減少した。</p> <p>○診療単価</p> <p>R2年度は、入院は、整形外科手術の増加、平均在院日数(一般病床)の短縮、新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟で中等症患者の受入れが増加したこと等によって上昇した。外来は、外来化学療法や血液内科の高額薬剤治療の増加等により上昇した。R3年度は、入院は、結核病棟(新型コロナウイルス感染症受入病棟)において、症状が比較的重い中等症患者割合が高まったため入院単価が上昇した。外来は、新型コロナ関連の「行政検査」の対象者の割合が増加したため、対計画比で減少した。R4年度は、入院は、前年度同様、結核病棟(新型コロナウイルス感染症受入病棟)において、症状が比較的重い中等症患者割合が高まったため上昇した。外来は、患者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の「行政検査」の割合が高く、単価は減少した。R5年度は、入院は、病棟再編(7階病棟閉鎖)等により前年度より上昇した。また、DPCⅡ以内での退院率向上への取り組みを実施した。外来は外来化学療法の件数減により減少した。</p> <p>○医業収益</p>					

	<p>R2年度は、入院、外来ともに患者数が大幅に減少し、収益が減少した。R3年度は、入院患者数が減少したが、入院外来ともに診療単価が前年度を上回り、前年度より増収となった。R4年度は、外来患者数、外来単価の増により、前年度より増収となった。R5年度は、県からのコロナ病床受入れ要請によりコロナ専用病床へ転用した南7階病棟への入院患者の減少や外来患者の減少により前年度より減収となった。</p> <p>○平均在院日数 R2年度からR4年度にかけ延びていたが、病棟再編（7階病棟閉鎖）等により、短縮に転じた。</p> <p>○病床利用率 コロナ患者が最も多かったR4年度に最も低くなったが、コロナ蔓延の縮小により、稼働率は上昇した。</p>
--	--

※ 平均在院日数は、一般病棟での在院日数である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。
病床利用率は、一般病棟での利用率である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。

〈損益計算書〉

信州医療センター

（税抜、単位：千円）

科目	R2	R3	R4	R5	R6（計画）
経常収益(ア)	7,732,687	7,892,758	8,250,307	7,516,731	8,011,829
医業収益	5,838,203	6,071,959	6,224,370	5,902,846	6,772,257
運営費負担金収益	1,052,304	1,058,820	1,130,595	1,139,222	1,114,752
その他経常収益	842,180	761,979	895,342	500,291	124,820
経常費用(イ)	7,351,703	7,634,559	7,913,146	7,776,695	7,745,473
医業費用	6,980,184	7,260,544	7,535,504	7,413,055	7,467,103
給与費	3,692,270	3,739,133	3,819,388	3,780,604	3,813,448
材料費	1,749,439	1,811,672	1,932,446	1,829,111	1,936,562
減価償却費等	545,058	599,599	629,570	633,379	525,643
経費	983,348	1,098,666	1,142,204	1,156,523	1,180,078
研究研修費	10,069	11,476	11,897	13,437	11,372
財務費用	102,567	93,510	85,192	77,068	66,089
その他経常費用	268,952	280,505	292,450	286,572	298,018
経常損益(ア-イ)	380,984	258,199	337,161	△ 259,964	180,619
臨時損益(ウ)	△ 1,499	△ 312	△ 23,081	△ 202	0
当期純利益(ア-イ+ウ)	379,485	257,886	314,080	△ 260,166	180,619

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 2 私たちは、長野県の精神科医療の中核病院として、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、医療安全を推進し、人にやさしい病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 救急・急性期を始めとする地域のニーズに応えるとともに、長野県の精神科医療の中核を担います。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

(2) ア 総合評価

【成 果】

ア 高度・専門医療の提供

○新型コロナウイルス感染症への対応

- ・重点医療機関、一般医療機関として精神疾患を有する感染者の入院受入体制を確保

項 目	実績	前年度実績	対前年度実績
感染者受入数	11 人	11 人	0 人
	延べ 89 日	延べ 89 日	0 日
疑い患者受入数	3 人	1 人	2 人
	延べ 8 日	延べ 3 日	5 日
計	14 人	12 人	2 人
	延べ 97 日	延べ 92 日	5 日

・検査件数

項 目	実績	前年度実績	対前年度実績
P C R検査	189 件	847 件	△658 件
抗原定性検査	71 件	339 件	△268 件
計	260 件	1,186 件	△926 件

※新型コロナウイルスの5類感染症移行後、入院前の全患者に対する検査中止

・ワクチン接種件数

項 目	実績	前年度実績	対前年度実績
住民	270 件	323 件	△53 件
医療従事者	0 件	366 件	△366 件
計	270 件	689 件	△419 件

イ 精神科救急医療・高度専門医療の提供

○精神科救急医療

- ・措置入院患者等の受入れ（24時間365日体制）及びウォークイン救急患者（外来救急患者）への入院対応

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
措置入院件数	33件	24件	9件
ウォークイン救急患者数	112人	94人	18人
うち入院	71人	57人	14人
入院割合	63.4%	60.6%	2.8ポイント

- ・先進的な専門医療として、クロザピン、m-ECT、rTMSを実施

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
クロザピン（治療抵抗性統合失調症治療薬）の投薬実人数	24人	16人	8人
m-ECT（修正型電気痙攣療法）治療実施件数	293件	322件	△29件
rTMS（反復経頭蓋磁気刺激療法）治療実施件数	100件	90件	10件

○児童・思春期、青年期精神科医療の充実

- ・「子どものこころ総合医療センター」開設について基本設計を策定するとともに、運用面で病棟運営体制を検討。全職員参加型での推進のため、基本設計の説明会を実施
- ・センター基本設計の策定に向けて、院内に設計と運営の2チームを整備し、必要事項の検討を実施
- ・センターの4つの柱の一つである「支援者支援」について、県の関係課や信州大学、サポートマネージャー等と協議を行い、方針・方向性を決定

○依存症医療の提供

- ・アルコール、薬物・ギャンブル等依存症各種プログラムを改編し、多職種でのプログラム運営を実施
- ・インターネット・ゲーム依存症の入院・外来治療について、新たな取組みとして夏休みの児童・生徒を対象に治療プログラムの参加者を募集し実施

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
家族学習プログラム	26家族（36人）	27家族（34人）	△1家族（2人）
治療プログラム	9人 （入院5人、外来4人）	8人 （入院3人、外来5人）	1人 （入院2人、外来△1人）

○医療観察法による医療の提供

- ・医療観察法ユニット（6床）において、社会復帰に向け入院対象者7人、通院対象者2人の治療を実施

ウ 災害医療等の提供

- ・「令和6年能登半島地震」の災害対応としてDPATを派遣（派遣人数5人、活動日数5日）

エ 認知症の専門医療の提供

- ・認知症疾患医療センターにおける専門医療相談等の実施
- ・認知症疾患医療センターの相談体制を充実させたことにより、専門医療相談件数が前年度よりも大きく増加

項目		実績	前年度実績	対前年度実績
専門医療 相談	電話	1,358 件	753 件	605 件
	面接	752 件	488 件	264 件
	計	2,110 件	1,241 件	869 件
もの忘れ外来件数		1,712 件	1,700 件	12 件
うち鑑別診断		109 件	104 件	5 件

オ 地域包括ケアシステムの推進

○精神科訪問看護の実施（訪問看護ステーション「こまほす」）

- ・伊南地域の2事業所の開設、利用者の訪問キャンセル等により、訪問件数が前年度よりも減少（1日平均10件目標に対し8件）
- ・利用者の再入院防止及び新規利用者確保に向け、地域クリニックとの連携を強化するため、近隣医療機関への訪問を実施
- ・初回入院患者の退院後訪問（1か月間毎週）の実施により3か月以内の再入院を抑制

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
訪問看護件数	1,845 件	2,430 件	75.9%	2,282 件	△437 件
再入院率	16.0%	—	—	18.0%	△2ポイント

○「包括的支援マネジメント」システムの構築

- ・精神障がい者の退院後の地域定着を見据えて、入院時から多職種チームで支援を行う「包括的支援マネジメント」を導入。（上半期にモデルケース13件、下半期に本格導入し21件実施）

カ 地域の保健・福祉関係機関等との連携の推進

- ・児童相談所、要保護児童対策地域協議会等と連携し、自殺企図児童や児童虐待、摂食障害などの緊急入院に対応

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
新規入院患者数(15歳以下)	51 人	51 人	0 人
うち緊急・優先入院	13 人	21 人	△8 人

キ 医療従事者の養成と専門性の向上

- ・初期研修医制度の精神科必須化に伴い、県内の総合病院から研修医を受入れ
- ・子どものこころ専門医制度における専攻医を1人採用し育成
- ・信州大学との連携大学院教育により勤務医の博士号取得に係る臨床研究を実施

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
初期研修医	14 人	13 人	1 人
連携大学院生在籍数	1 人	2 人	△1 人

ク 医療等サービスの一層の向上

- ・入院患者の利便性向上、病棟看護師の業務負担軽減を図るため、「ICカードキャッシュレス管理システム」の運用を開始

ケ 業務運営体制の強化

- ・全国からの専攻医を主とする精神科・児童精神科医師を確保するため、デザインをリニューアルした病院ホームページに加え、新たに医師募集サイトを開設
- ・看護師の負担軽減や材料の適正管理のため、「医療材料在庫管理システム」を導入。看護師の材料管理業務時間が導入前よりも約4割減少

コ 収益の確保

- ・療養環境の改善、感染対策と病床利用率の向上のため、救急・急性期病棟（B1病棟）の全室個室化を実施。工事期間中は、緻密なベッドコントロールにより患者数を大きく下げることなく、工事完了以降の利用率は上昇（工事完了後4か月平均79.5%、前年度比+7.4%）
- ・南信地域における精神科救急体制の課題対応、青年期精神疾患等依存症以外の疾患についても治療を行うため、開放病棟の急性期治療病棟（A2病棟）の閉鎖運用を開始。これにより病床利用率が上昇（5年度67.7%、前年度比+7.8%）

(2) イ 経営指標等

【経営指標】

こころの医療センター駒ヶ根 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
延患者数	入院	34,764人	38,287人	90.8%	34,725人	100.1%
	外来	37,584人	39,355人	95.5%	39,117人	96.1%
新患者数	入院	475人	505人	94.1%	504人	94.2%
	外来	1,171人	1,200人	97.8%	1,486人	78.8%
1人1日 当たり 診療単価	入院	28,718円	27,998円	102.6%	29,137円	98.6%
	外来	7,367円	7,317円	100.7%	7,297円	101.0%
医業収益	入院	998,364 千円	1,071,959 千円	93.1%	1,011,779 千円	98.7%
	外来	276,865 千円	287,974 千円	96.1%	285,455 千円	97.0%
	合計	1,275,229 千円	1,359,933 千円	93.8%	1,297,234 千円	98.3%
平均在院日数		72.4日	75.0日	96.5%	68.3日	106.0%

病床利用率		72.6%	80.2%	90.5%	72.7%	99.9%
コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数 新型コロナウイルス感染症の陽性患者の受入れによる患者の減少、院内感染発生に伴う入院制限の実施、B1病棟改修の着工延期により、全室個室化後の患者増が見込めなくなったこと等が影響し、対計画で減少。対前年では微増 ・入院単価 対計画102.5%であったが、他の精神科病院からの転院患者受入れにより、単価の低い15対1入院基本料のみの算定患者が増加したことで対前年では減少 ・平均在院日数 新型コロナウイルス感染症の院内感染発生に伴う早期退院等により在院日数が対計画で減少 ・病床利用率 感染症即応病床の確保等による影響で患者数が回復せず、対計画で低下 <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来患者数 医師の減員及び近隣地域への新規訪問看護ステーションの開設により対計画で減少 ・外来単価 概ね計画どおり 					

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
紹介率	44.0%	40.0%	4.0ポイント	38.5%	5.5ポイント
逆紹介率	39.0%	30.0%	9.0ポイント	38.2%	0.8ポイント
コメント	<p>◆紹介率 対前年、対計画ともに上昇</p> <p>◆逆紹介率 対前年、対計画ともに上昇</p>				

【損益計算書】

こころの医療センター駒ヶ根

(税抜、単位：千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	2,158,539	2,229,699	△ 71,160	2,320,710	△ 162,171
医業収益	1,289,864	1,371,216	△ 81,352	1,312,989	△ 23,125
運営費負担金収益	778,684	780,197	△ 1,513	774,729	3,955
その他経常収益	89,991	78,286	11,705	232,992	△ 143,001
経常費用 (イ)	2,130,235	2,182,919	△ 52,684	2,161,245	△ 31,010
医業費用	2,056,064	2,106,289	△ 50,225	2,085,843	△ 29,779
給与費	1,435,642	1,443,819	△ 8,177	1,452,340	△ 16,698
材料費	107,752	121,431	△ 13,679	103,437	4,315
減価償却費	168,216	172,175	△ 3,959	190,041	△ 21,825
経費	338,942	362,124	△ 23,182	335,016	3,926
研究研修費	5,512	6,740	△ 1,228	5,008	504
財務費用	28,101	28,083	18	30,436	△ 2,335
その他経常費用	46,071	48,547	△ 2,476	44,966	1,105
経常損益 (ア-イ)	28,303	46,780	△ 18,477	159,465	△ 131,162
臨時損益 (ウ)	45	0	45	0	45
当期純損益 (ア-イ+ウ)	28,349	46,780	△ 18,431	159,465	△ 131,116
病床確保料(エ)	31,185	29,060	2,125	162,519	△ 131,334
病床確保料を除く当期純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 2,836	17,720	△ 20,556	△ 3,054	218
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れや、B1病棟改修の着工延期等により入院患者数が計画を下回った影響を受け、対計画で入院収益が減少 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与費は、医師数の減により対計画、対前年ともに減少 ・材料費は、患者数が計画を下回ったことにより対計画で減少 ・減価償却費は、電子カルテの償却が8月で終了したことにより対前年で減少 ・経費は、光熱水費が負担軽減策等による電力料金引き下げの影響を受けたことにより、対計画で減少。コンサル委託料の増加や燃料費の高騰により、対前年では増加 <p>◆経常損益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床確保料を含めると28,349千円の黒字（病床確保料を除く損益は、2,836千円の損失） 				

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

ア 総合評価

【総括】

当院は、長野県精神科医療の中核病院として、精神科救急医療、精神科専門医療の充実、災害医療、認知症の専門医療の提供、地域包括ケアシステムの推進を行うとともに、医療の質の向上と業務運営の改善及び効率化にも積極的に取り組み、職員一丸となって病院運営を行った。

精神科専門医療では、医療安全の向上と治療の充実のため m-ECT（修正型電気痙攣療法）をセンター化したほか、先進的な専門医療として新たに rTMS（反復経頭蓋磁気刺激療法）を導入し治療を行った。

児童精神科医療では、第4期中期計画期間内での開設を目指し、児童・思春期から青年期までの心理面での課題への対応を図るため、「子どものこころ総合医療センター」の基本構想、基本計画の策定及び基本設計を実施した。

依存症医療では、新たにギャンブル依存症の治療プログラムを開発し、アルコール健康障害、薬物・ギャンブル等に関する「依存症専門医療機関」及び「依存症治療拠点機関」の指定を受けた。また、関係機関との連携を強化するため、「依存症医療センター」を開設し、ニーズが高まっているインターネット・ゲーム依存症の治療を開始した。

災害医療では、長野県等の要請に応じて、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した医療機関や施設への看護職員派遣のほか、令和5年度には「令和6年能登半島地震」へのDPAT派遣を行った。

認知症医療では、「認知症疾患医療センター（地域型）」を開設し、市町村と連携し専門医療・専門相談を提供した。

地域包括ケアシステムの推進では、精神障がい者の地域生活を支援するため、入院時から退院後までの支援を行う「包括的支援マネジメント」システムを構築したほか、精神科訪問看護ステーション「こまほす」を開設した。

医療の質の向上と病院運営の透明化のため、令和3年度に日本医療機能評価機構による病院機能評価を更新認定し、その後もQM（クオリティマネジメント）委員会による内部監査を継続することにより、医療の質の向上を図った。

業務運営の改善では、令和3年度より看護職員のワークライフバランス充実のため、試行を経て勤務体制を三交代制から二交代制に変更したほか、夜間の看護当直を勤務化することで、医師の夜間当直業務の削減に繋げ、医師の宿日直許可を取得した。

イ 項目別評価

① 大項目「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア 高度・専門医療の提供

○ 精神科救急医療

- ・ 県内精神科救急の常時対応型施設として、24時間365日体制で救急患者の受入れを行った。
- ・ 令和3年度に、治療環境の向上を図るため「m-ECT（修正型電気痙攣療法）センター」を開設し、週2回・5人/日まで治療可能とする体制での運営を開始した
- ・ 令和4年度に「治療抵抗性うつ病」の患者に対し、薬物療法ではない新たな治療の選択肢として、侵襲性の低いrTMS（反復経頭蓋磁気刺激療法）を導入し治療を開始した（県内2施設目）

○ 児童・思春期、青年期精神科医療の充実

- ・令和元年度に開設した「子どものこころ診療センター」において、多角的な視点で早期に治療方針を決定するため多職種チームによる初診診療を実施した。また、親が適切な関わり方を学び二次障害の防止を図るため、「ペアレントトレーニング」を開始した

- ・児童・思春期、青年期精神科医療に対するニーズに対応するため、「子どものこころ総合医療センター」開設に向けて、令和3年度に「児童・思春期、青年期精神科医療懇談会」を開催し、有識者の意見を元に「基本計画」の骨格となる「基本構想」を策定した。また、令和4年度にはセンターに必要な機能や設備等を盛り込んだ「基本計画」を策定し、令和6年度に「基本設計」を策定見込である。

○ 依存症医療の提供

- ・令和元年度に県から指定されたアルコール健康障害に係る「依存症専門医療機関」及び「依存症治療拠点機関」に続き、令和2年度に薬物・ギャンブル等依存症の指定を受け、拠点としての役割、各種依存症プログラムの提供を内外に示し、関係機関との連携を強化するため、令和3年度に依存症専門外来を「依存症医療センター」として開設した

- ・先進病院の取組みを参考に、令和2年度から試験的にインターネット・ゲーム依存症患者の受入れを行い、治療評価後、病院独自の治療の枠組みを確立させ、令和4年度から県内初となる入院・外来治療プログラム、家族向けの学習プログラムを開始した

- ・令和2年度から「依存症で悩む家族のためのプログラム（CRAFT）」を試行的に開始し、令和3年度に本格稼働した。当院の依存症プログラムへの参加や内科受診など、依存症問題の解消に繋がった

イ 災害医療等の提供

- ・長野県等の要請に応じて、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した県内の医療機関や施設に DPAT を派遣したほか、業務応援のため県内施設等に看護職員を派遣した。（DPAT 派遣1 病院：派遣人数4 人、看護職員派遣1 病院2 施設：派遣人数5 人）

- ・令和5 年度には「令和6 年能登半島地震」の災害対応として DPAT 派遣を行った。（派遣人数5 人、活動日数5 日）

ウ 認知症の専門医療の提供

- ・令和2 年度に県の指定を受け上伊那圏域における「認知症疾患医療センター（地域型）」を開設した。新たに専門医療相談窓口を設置したことにより、専門スタッフによる相談件数は開設後の令和2 年度 1,565 件から、令和5 年度 2,110 件に増加した

- ・駒ヶ根市の「認知症初期集中支援チーム事業」への看護師と作業療法士の参画に加え、令和5 年度から宮田村の同事業に医師を派遣し、支援を行った

エ 地域包括ケアシステムの推進

- ・精神科地域包括ケアシステムを推進するため、専門性の高い精神科訪問看護サービスを提供する訪問看護ステーション「こまほす」を令和4 年度に開設した。開設後もより多くの患者がサービスを利用できるよう、定期的に地域の市町村、近隣のクリニックを訪問し連携について協議した。

- ・精神障がい者の退院後の地域定着を見据えて、入院時から多職種チームで支援を行う「包括的支援マネジメント」を令和5 年度に導入した

オ 県内医療に貢献する医師の確保・養成

- ・令和4 年度に児童・思春期、青年期精神科医療の医師育成を行う「子どものこころ専門医研修施

設群」の基幹施設の認定を受けた

- ・小児科専門医と精神科専門医の双方を基盤領域とする「子どものこころ専門医」を養成するため、県立こども病院、信州大学子どものこころ診療部と連携した運営を開始し、令和5年度に専攻医を1人採用、育成した
- ・精神科専門医の育成を4人の専攻医に対して行い、内1人が専門医を取得し、未取得の3人についても第4期計画中に取得の見込みである

カ 医療等サービスの一層の向上

- ・令和3年度に病院機能評価（3rdG:Ver.2.0）を受審し更新認定となった。救急医療機能、多職種協働、地域への情報発信などの7項目においてS評価となり、初回認定時よりも高い評価を得た。
- ・令和5年度に入院患者の利便性向上、病棟看護師の業務負担軽減を図るため、「ICカードキャッシュレス管理システム」の運用を開始した

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア 業務運営体制の強化

- ・令和4年度から開始したベッドコントロール会議において、入退院の調整を行った。
- ・病院運営会議において、各病棟の前月の状況について病棟師長が報告する仕組みを取り入れ、職員全体で現状理解と課題解決に向けた取組みを進めた
- ・毎月の病院運営会議の決定事項と経営状況について、「病院運営会議だより」としてグループウェアで全職員に発信し、職員の経営に対する意識向上と情報共有を図った

イ 職員の勤務環境の向上

- ・令和3年度より看護職員のワークライフバランス充実のため、試行を経て勤務体制を三交代制から二交代制に変更したほか、夜間の看護当直を勤務化することで、医師の夜間当直業務の削減に繋げ、医師の宿日直許可を取得した。また、クラークへのタスク・シフティングにより看護師の超過勤務時間は令和3年度以降縮減されている
- ・看護師の負担軽減や材料の適正管理を目的とし、令和5年度に「医療材料在庫管理システム」を導入した

③ 大項目「第3 財務内容の改善に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア 収益の確保

- ・療養環境の改善、感染対策と病床利用率の向上のため、救急・急性期病棟（B1病棟）の全室個室化を実施。工事期間中は、緻密なベッドコントロールにより患者数を大きく下げることなく、工事完了以降の利用率は上昇した
- ・南信地域における精神科救急体制の課題対応、青年期精神疾患等依存症以外の疾患についても治療を行うため、開放病棟の急性期治療病棟（A2病棟）の閉鎖運用を開始。これにより病床利用率が上昇した

〈経営指標〉

こころの医療センター駒ヶ根

項目（単位）	区分	R2	R3	R4	R5	R6（計画）
延患者数（人）	入院	34,779	33,708	34,725	34,764	38,287
	外来	39,037	38,937	39,117	37,584	39,355
1人1日当たり 診療単価（円）	入院	28,258	28,075	29,137	28,718	31,108
	外来	7,029	6,847	7,297	7,367	7,409
医業収益（千円）	入院	982,771	946,337	1,011,779	998,364	1,191,039
	外来	274,398	266,617	285,455	276,865	291,578
	合計	1,257,169	1,212,954	1,297,234	1,275,229	1,482,617
平均在院日数（日）		67.5	64.6	68.3	72.4	70.0
病床利用率（％）		72.8	70.5	72.7	72.6	80.2
年度末運用病床数		129	129	129	129	129
コメント	<p>○患者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院は新型コロナウイルス陽性患者の受入れによる入院制限、退院促進の実施や県の要請による病床確保が影響し減少した。入院・外来ともにコロナ前の患者数には回復していない。 ・外来患者数のうちデイケアはR3に算定を見直したことにより、利用者数が減少している。（R2：9,074人 R5：7,893人 1,181人減） <p>○診療単価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院は、単価の高いA1病棟がR2以降、約85%の利用率を維持しているため、病院全体の診療単価は毎年計画値を上回っている。 ・外来は、R3のみ新型コロナウイルス感染症拡大によりデイケアのショートケア切替え等で計画を下回ったが、例年概ね計画を上回っている。R4以降は訪問看護のステーション化により、単価が上昇している。 <p>○医業収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院は、患者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻らない一方、A1病棟及びBFユニットの高稼働により診療単価が上昇し、収益は回復しつつある。 ・外来も患者数がコロナ前の水準に戻らないが、訪問看護ステーション開設により診療単価が上昇し、収益は回復しつつある。 <p>○平均在院日数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス陽性患者の受入れによる退院促進等が影響したが、R5には包括的支援マネジメントの導入により日数が徐々に延伸している。 <p>○病床利用率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大による患者数減の影響がありつつも、R5にA2病棟の閉鎖化及びB1病棟の全室個室化により、徐々に回復している。 					

〈損益計算書〉

こころの医療センター駒ヶ根

(税抜、単位：千円)

科目	R2	R3	R4	R5	R6 (計画)
経常収益(ア)	2,244,300	2,145,113	2,320,710	2,158,539	2,319,484
医業収益	1,269,168	1,231,145	1,312,989	1,289,864	1,494,102
運営費負担金収益	754,580	747,073	774,729	778,684	772,820
その他経常収益	220,552	166,895	232,992	89,991	52,562
経常費用(イ)	2,065,345	2,165,053	2,161,245	2,130,235	2,189,779
医業費用	1,987,906	2,088,413	2,085,843	2,056,064	2,151,221
給与費	1,379,444	1,465,012	1,452,340	1,435,642	1,520,702
材料費	115,545	103,414	103,437	107,752	122,513
減価償却費等	187,363	190,315	190,041	168,216	157,266
経費	301,914	325,037	335,016	338,942	344,423
研究研修費	3,640	4,635	5,008	5,512	6,317
財務費用	35,168	32,564	30,436	28,101	26,222
その他経常費用	42,272	44,076	44,966	46,071	46,526
経常損益(ア-イ)	178,954	△19,941	159,465	28,303	95,515
臨時損益(ウ)	△ 20	544	0	45	0
当期純利益(ア-イ+ウ)	178,934	△ 19,397	159,465	28,349	95,515

(3) 阿南病院・阿南病院訪問看護ステーションさくら・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診療・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

(3) ア 総合評価

【成 果】

ア へき地医療の取組

- ・病院への来院が難しい阿南町和合地区における巡回診療の実施（月2回）
- ・常勤医師が不在となった売木村診療所への代診医師の派遣（週1回）及びオンライン診療の実施（週1回）

【診療実績】

区 分	項 目	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度 実績
巡回診療	回 数	25回	26回	△1回	25回	±0回
	延べ患者数	74人	75人	△1人	72人	2人
売木村 診療所派遣	対面診療	50回	48回	2回	47回	3回
	オンライン診療	29回	44回	△15回	30回	△1回

(注) 売木村診療所の患者は阿南病院の患者ではないため、患者数は未記載

- ・当院の医療機器の有効利用と近隣の診療所における診断範囲の向上を図るため、診療所の依頼に応じて機器共同利用を実施（3診療所、依頼件数77件）

【共同利用実績】

機 器	実 績	前年度実績	対前年度実績
C T	63 件	30 件	33 件
M R I	12 件	15 件	△ 3 件
骨密度測定	2 件	—	皆増
計	77 件	45 件	32 件

イ 在宅医療の推進

- ・訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、服薬指導を実施することで在宅医療を推進

【実施件数】

項 目	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
訪問診療	185 件	240 件	△55 件	205 件	△20 件
訪問看護	2,167 件	2,650 件	△483 件	2,533 件	△366 件
訪問リハビリ	835 件	900 件	△65 件	862 件	△27 件
訪問薬剤指導	24 件	25 件	△ 1 件	32 件	△ 8 件
合 計	3,211 件	3,815 件	△604 件	3,632 件	△421 件

ウ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・新型コロナウイルス感染者の受入れ及び検査を実施

【感染者等受入数】

項 目		実 績	前年度実績	対前年度実績
入院患者	人数	50 人	48 人	2 人
	延べ日数	434 日	448 日	△14 日
発熱外来受診者数		1,512 人	2,323 人	△811 人

【検査件数】

検査種類等	実 績	前年度実績	対前年度実績
P C R 検査	849 件	2,882 件	△2,033 件
抗原定性検査	1,783 件	1,636 件	147 件
合 計	2,632 件	4,518 件	△1,886 件

エ 新型コロナウイルスワクチンの接種

- ・下伊那南部5町村と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施。秋接種からは住民集団接種に加え、住民個別接種を実施。さらに、乳幼児及び小児への接種、当院が施設医を務める高齢者施設等の入所者への接種、外出が困難な患者宅を訪問しての接種を実施

【ワクチン接種実績】

接種対象	実績	前年度実績	対前年度実績
一般住民	2,403 件	3,652 件	△1,249 件
医療従事者	297 件	416 件	△119 件
乳幼児・小児	116 件	531 件	△415 件
合計	2,816 件	4,599 件	△1,783 件

オ 近隣の社会福祉施設との連携強化

- ・下伊那南部地域の社会福祉施設と当院とで構成する「地域医療福祉連携会議」を開催し、入所施設の当院に対するニーズや施設の問題点、課題の把握に努めるとともに、施設へのリソースナース（認定看護師、特定看護師）の派遣を継続
- ・院内の学習会に参加を希望する施設とオンラインでつなぎ、学びの機会を共有

カ 認知症の専門医療の提供

- ・認知症看護認定看護師の配置を継続し相談体制を維持
- ・HDS-Rなどの認知機能スクリーニング検査を認知症看護認定看護師と作業療法士が協働して実施
- ・認知症看護認定看護師が院内デイサービスの運営に関わることで、認知症の入院患者の生活の質を維持
- ・シルバー人材センターから看護師資格保有者を派遣してもらうなど、地域の医療資源を有効に活用しながら、院内デイサービス提供体制を維持

【認知症デイサービス実績】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
認知症デイサービス	219 日	219日	± 0 日
	660 人	700人	△40人

※院内コロナ発生のため、開催制限あり。

キ 県内医療に貢献する医療従事者の確保・養成

- ・阿南高等学校、信州木曾看護専門学校への講師派遣及び実習生受入れにより医療従事者の確保・養成に尽力

【派遣・受入実績】

項目	状況
講師派遣	阿南高等学校福祉コース・看護師8回、介護福祉員16回 信州木曾看護専門学校・看護師派遣（授業1回、オープンキャンパス1回、キャリア開発基礎講座1回）
実習生受入	飯田短期大学（2年生6人・8日間、1年生8人・2日間） 信州木曾看護専門学校（3年生5人・1日間を5回） 信州大学医学部（2人・3日間） 自治医科大学（2人・2日間、1人・12日間）
研修医受入	飯田市立病院（2人・28日間） 信州医療センター（2人・23日間、1人・26日間）

ク 安全で信頼できる医療の提供

- ・入院時から患者・家族に関わる入退院専従看護師を配置することで、スムーズな退院支援・調整を実現
- ・摂食・嚥下障害看護認定看護師を中心に多職種が参加する摂食嚥下チームによる誤嚥減少への取組を継続

【摂食嚥下チーム活動実績】

項目	実績	前年度実績	対前年度比
嚥下内視鏡検査	6件	10件	△4件
嚥下造影検査	14件	9件	5件
摂食機能療法	58件	89件	△31件
摂食嚥下支援加算	7件	7件	±0件

ケ 出前講座の実施

- ・当院職員の専門知識を生かし、地域住民の健康意識の向上や病院の情報発信となるよう「出前講座」（メニュー31講座）を企画し、地域からの要望に応じて医師やリソースナースを派遣（16回実施、398人参加）

コ 中学校BLS講習会の開催

- ・下伊那南部地域の中学生が緊急時に一次救命措置（Basic Life Support）が行えるよう、本部研修センターの協力を得ながら、胸骨圧迫やAED（自動体外式除細動器）の取り扱いを学ぶ講習会を開催

【開催実績】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
学校数	5校	5校	±0校
参加者数	73人	97人	△24人

サ 働き方改革への対応

- ・当院から医師を派遣している売木村診療所の診療回数を増やしつつも医師の負担軽減を図るため、オンライン診療を実施（再掲）
- ・医師の業務負担軽減を図るため非常勤当直医師を雇用

シ 収益の確保

- ・入院患者に対する医療の質の向上、患者の安全及び収益確保を目的とした「薬剤管理指導料」の算定件数の増加
- ・不要となったレントゲンフィルムの売却により収益を確保

【薬剤管理指導料】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
薬剤管理指導料	1,497件 4,516千円	578件 1,046千円	919件 3,470千円

ス 患者サービスの向上

- ・外来患者の誘導や車いす利用者の介助を行う案内係員を正面玄関に配置
- ・希望者には、名前ではなく番号でお呼びする選択制呼び出し制度を導入
- ・廊下の分岐点にわかりやすい案内表示を設置

セ 介護サービスの提供

① 阿南病院訪問看護ステーションさくら

- ・当院による運営4年目となる訪問看護ステーションさくらの安定的な運営に努め、下伊那南部地域の在宅看護の体制を維持
- ・訪問回数が多い利用者の入院が続いたことや、ターミナル期の連続訪問が短期間で終了したことなどにより、利用者数が減少

【訪問看護ステーション利用実績】

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
利用者数	2,167件	2,650件	△483件	2,533件	△366件

② 阿南介護老人保健施設

- ・在宅復帰率の向上や在宅訪問を進め、基本サービスの施設基準について、「在宅超強化型」の単位数を算定

- ・科学的介護推進システム（LIFE）へのデータ提出により、「栄養マネジメント強化加算」「通所リハマネジメント加算」「科学的介護推進体制加算」を算定
- ・老健でのターミナルケア加算の算定方法を整備し、老健内で看取りを開始

【利用者数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
延べ入所者数	12,681 人	14,322 人	△1,641 人
延べ通所者数	441 人	679 人	△238 人

【介護保健施設サービス費】 ※基本サービス料+加算金額

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
算定件数	12,681 件	14,322 件	△1,641 件
算定金額	151,427 千円	146,677 千円	4,750 千円

(3) イ 経営指標等

【経営指標】

1 阿南病院 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比	
延患者数	入院	14,733 人	14,725 人	100.1%	14,826 人	99.4%	
	外来	検診等 除く	35,528 人	38,110 人	93.2%	38,846 人	91.5%
		公衆衛 生活動	7,613 人	12,000 人	63.4%	9,683 人	78.6%
新患者数	入院	756 人	840 人	90.0%	800 人	94.5%	
	外来	3,462 人	2,650 人	130.6%	3,579 人	96.7%	
1人1日 当たり 診療単価	入院	33,957 円	35,628 円	95.3%	34,316 円	99.0%	
	外来 (検診除く)	9,759 円	9,148 円	106.7%	10,306 円	94.7%	
	外来 (検診含む)	8,037 円	-	-	8,250 円	97.4%	
医業収益	入院	500,285 千円	514,870 千円	97.2%	508,774 千円	98.3%	
	外来	346,728 千円	348,637 千円	99.5%	400,366 千円	86.6%	
	合計	847,012 千円	863,507 千円	98.1%	909,140 千円	93.2%	

平均在院日数(一般病床)	17.8日	17.0日	0.8日	16.3日	1.5日
病床利用率	54.5%	54.2%	0.3ポイント	54.9%	△0.4ポイント
コメント	<p>◆入院 ・新患者数は目標及び前年度を下回ったが、延患者数は計画を上回った。</p> <p>◆外来 ・新患者数は、発熱外来患者数及び当院が施設医を勤める施設数の減少により前年度を下回った。</p> <p>◆公衆衛生活動 ・延患者数は、新型コロナウイルスワクチンの接種頻度の減少により、目標及び前年度を下回った。</p>				

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
紹介率	21.5%	23.8%	△2.3ポイント	26.2%	△4.7ポイント
逆紹介率	18.1%	20.7%	△2.6ポイント	21.7%	△3.6ポイント
コメント	<p>・飯田市立病院等からの新型コロナウイルス感染者の転院受け入れがなくなったこと、近隣診療所からの機器共同利用件数の増加により、診察を含む紹介が減少した。</p>				

2 阿南介護老人保健施設 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
利用者数	入所者	12,681人	13,350人	94.9%	14,322人	88.5%
	通所者	441人	660人	66.8%	679人	64.9%
1人1日 当たり単価	入所	11,565円	10,900円	106.1%	11,675円	99.1%
	通所	10,815円	10,500円	103.0%	10,949円	98.8%
営業収益	入所	143,883千円	145,515千円	98.8%	163,364千円	88.1%
	通所	4,769千円	6,930千円	68.8%	7,516千円	63.5%
コメント	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、入退所、通所リハを一時停止したことにより、利用者数・営業収益が落ち込んでいる。</p>					

【損益計算書】

1 阿南病院

(税抜、単位：千円)

科 目	R 5 累計 a	R 5 計画 b	対計画 増減 a-b	R 4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	1,781,621	1,780,693	928	2,070,471	△ 288,850
医業収益	901,915	927,281	△ 25,366	970,342	△ 68,427
運営費負担金収益	784,278	781,152	3,126	780,618	3,660
その他経常収益	95,428	72,260	23,168	319,510	△ 224,082
経常費用 (イ)	1,740,590	1,793,919	△ 53,329	1,758,166	△ 17,576
医業費用	1,678,803	1,730,022	△ 51,219	1,693,778	△ 14,975
給与費	978,913	991,527	△ 12,614	986,663	△ 7,750
材料費	152,103	154,446	△ 2,343	162,172	△ 10,069
減価償却費	231,154	234,044	△ 2,890	224,865	6,289
経費	311,116	344,660	△ 33,544	315,687	△ 4,571
研究研修費	5,517	5,345	172	4,391	1,126
財務費用	14,279	14,090	189	15,349	△ 1,070
その他経常費用	47,508	49,807	△ 2,299	49,039	△ 1,531
経常損益 (ア-イ)	41,031	△ 13,226	54,257	312,305	△ 271,274
臨時損益 (ウ)	△ 19	0	△ 19	△ 12,728	12,709
当期純損益 (ア-イ+ウ)	41,012	△ 13,226	54,238	299,577	△ 258,565
病床確保料(エ)	42,683	24,798	17,885	266,179	△ 223,496
病床確保料を除く当期 純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 1,671	△ 13,226	11,555	33,398	△ 35,069
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院収益は前年並みだが、発熱患者数の減及び新型コロナワクチン接種数の減などにより、外来収益・公衆衛生活動収益は前年を下回った。 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務手当の減少、患者数減による材料費の減などにより、前年を下回った。 				

2 阿南介護老人保健施設

(税抜、単位：千円)

科 目	R 5 累計 a	R 5 計画 b	対計画 増減 a-b	R 4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	231,966	208,806	23,160	259,846	△ 27,880
介護老人保健施設収益	173,941	152,445	21,496	201,072	△ 27,131
運営費負担金収益	56,130	56,325	△ 195	57,600	△ 1,470
その他経常収益	1,895	36	1,859	1,173	722
経常費用 (イ)	213,276	193,525	19,751	211,143	2,133
介護老人保健施設費用	206,532	212,099	△ 5,567	202,279	4,253
給与費	132,926	131,906	1,020	131,808	1,118
材料費	13,588	15,745	△ 2,157	14,048	△ 460
減価償却費	23,801	24,034	△ 233	23,295	506
経費	35,942	40,032	△ 4,090	32,748	3,194
研究研修費	275	382	△ 107	380	△ 105
財務費用	1,790	1,984	△ 194	4,237	△ 2,447
その他経常費用	4,954	△ 20,558	25,512	4,627	327
経常損益 (ア-イ)	18,690	15,281	3,409	48,703	△ 30,013
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	18,690	15,281	3,409	48,703	△ 30,013
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための入所・通所の一時停止により利用者数が減少し、経常収益は前年を下回った。 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化に伴う修繕費の増により、経常費用は前年を上回った。 				

(3) 阿南病院

第3期業務実績等見込報告書 抜粋

ア 総合評価

【総括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで3番目に高い南信州地域の中でも、特に高齢化の進行が著しい、阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とする救急告示病院・へき地医療拠点病院である。

また、介護老人保健施設を併設し、医療と介護の連携に努めた。

下伊那南部総合事務組合から業務を継承した訪問看護ステーションさくらは、関係市町村、地域包括支援センター等との密接な連携を保ち、訪問看護事業の推進に尽力した。

新型コロナウイルス感染症については、院内感染防止に努めるとともに、公的医療機関としての役割を果たすべく、患者の受入れや各種検査、医療従事者や地域住民へのワクチン接種に積極的に取り組んだ。

高齢化と人口減少が進行する下伊那南部地域において、地域医療構想に基づく当院の役割を明確にし、関係機関と連携して在宅医療を提供するなど、地域包括ケアシステムの中核としての役割を果たした。また、地域唯一の中核病院として、行政及び地域の医療・保健・福祉機関との連携のもと、患者中心の優しさと思いやりのある地域医療を推進した。

第3期中期計画の開始年度である令和2年度から令和5年度までの経常損益の累計は、11億円を超える黒字となっており、資金収支に関しても累計で9億円弱の黒字を計上した。

イ 項目別評価

① 大項目「第1 県民に提供すべきサービスその他の業務の質の向上に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア へき地医療の取組

- ・ 定期的に医師、看護師及び薬剤師等で構成するチームが無医地区（下伊那郡阿南町和合地区）へ隔週で巡回診療を行ったほか、令和2年度には無医村となった天龍村においても週1回の巡回診療を行った。人口減少が顕著な地域であり、患者数は年々減少しているが、電子カルテシステムへアクセスするためのモバイル端末や携帯型X線装置などの機器を活用しながら、へき地医療拠点病院として無医地区への切れ目ない医療を提供した
- ・ 令和3年度から常勤医師が不在となった売木村診療所へ週1回（令和6年1月からは隔週2回）代診医師を派遣した。また、令和4年5月からは診療回数を増やすため、病院と診療所をインターネット回線で結ぶオンライン診療も週1回実施した
- ・ 当院の医療機器の有効利用と近隣の診療所における診断範囲の拡大を図るため、令和4年度からCT、MRI及び骨密度測定のための機器共同利用を開始、令和5年度からは骨密度測定を新たに追加した

イ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 令和2年4月から感染者の受入れを開始し、保健所と連携しながら、初期段階においては特に他地区や外国人患者の受入れを積極的に行った。また、クラスターが発生した社会福祉施設へ感染管理認定看護師を派遣し、感染拡大の抑制に努めた
- ・ 令和4年7月に3階病棟の改修工事を行い、感染症患者向けの3つの個室を設置することで、患者入院時における効率的な病床の運用を実現した
- ・ 発熱患者に対する問診を非接触で行うWeb問診を、令和4年12月に導入した

ウ 新型コロナウイルスワクチンの接種

- ・ 令和3年度から下伊那南部5町村と連携し、新型コロナウイルスワクチンの住民接種を開始した。一般住民への接種のほか、医療従事者への接種、当院が施設医を務める高齢者施設等での接種、外出が困難な患者宅を訪問しての接種を行ったほか、その後には、下伊那南部地域の乳幼児・小児への接種も当院がすべて受け持った

エ 認知症の専門医療の提供

- ・ 高齢の入院患者が多い状況を背景に、入院早期からせん妄リスク因子をスクリーニングし、ハイリスク患者に対して非薬物療法（院内デイサービスなど）を中心にせん妄対策を行う体制を整備した。併せて「せん妄ハイリスク患者ケア加算」の算定を行った
- ・ 認知症看護認定看護師が院内デイサービスの運営に関わることで、認知症の入院患者の生活の質を維持した

オ 介護サービスの提供（介護老人保健施設）

- ・ 在宅復帰率の向上や在宅訪問を進め、基本サービスの施設基準について、令和3年4月から「在宅強化型」、10月から「在宅超強化型」の単位数算定を開始し、以降も継続して算定することで、サービス水準の向上及び収益増を図った
- ・ 令和3年度、科学的介護推進システム（LIFE）によるデータ提出の開始により「栄養マネジメント強化加算」「通所リハマネジメント加算」の算定が可能となり、入所単価が向上した
- ・ ターミナルケア加算の算定方法を整備し、令和5年度より老健内で看取りを開始した

カ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

- ・ 令和2年12月に一般病床の一部を地域包括ケア病床に転換させ、急性期から回復期、慢性期に至るまで幅広い患者層を受け入れた
- ・ 訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問服薬指導等を積極的に実施し、在宅医療を充実させた。
- ・ 令和2年4月に「訪問看護ステーションさくら」を開設し、訪問看護事業の充実を図った

キ 地域包括ケア病床の運用

- ・ 令和3年3月から本格稼働した地域包括ケア病床（16床）を適切に運用するため、多職種による拡大ベッドコントロール会議を毎月開催した
- ・ 効率的なベッドコントロールを進めるため、病棟看護師を対象とする地域包括ケア病床についての研修を令和3年度に実施した

ク 地域連携の推進

- ・ 下伊那南部5町村の首長及び議会議長、地元選出の県議、県機関等を構成員とした病院運営懇談会を開催し、阿南病院の現状を地域に伝え、要望や意見を運営に反映した
- ・ 下伊那南部地域の社会福祉施設と当院とで構成する「地域医療福祉連携会議」を開催し、入所施設の当院に対するニーズや施設の問題点や課題の把握に努めるとともに、施設へのリソースナース（認定看護師、特定看護師）の派遣を継続した

ケ 安心して信頼できる医療の提供

- ・ 入院当初から退院支援を行うことで患者・家族が安心してできるよう、令和3年度から地域連携室に入退院専従看護師を配置し、スムーズな退院支援・調整を実現した
- ・ 摂食・嚥下障害看護認定看護師を中心に、多職種が参加する摂食嚥下支援チームを立ち上げ、高齢者に多い誤嚥の減少に取り組んだ。また、摂食嚥下外来を令和6年度に開設した

コ 医療（患者）サービスの向上

- ・ リハビリ室の床材の変更、言語聴覚室の整備、車いすトイレの整備、ADL（日常生活動作）練習機器の整備などの改修工事により、リハビリテーションセンターの快適性が高まり、患者サービスが充実・向上した
- ・ 外来患者の誘導や車いす利用者の介助を行う案内係員を正面玄関に配置したほか、廊下の分岐点にわかりやすい案内表示を設置した

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア 働き方改革への取組

- ・ 医師の業務負担軽減を図るため、非常勤当直医師及び医療クラークを雇用した。
- ・ 当院から医師を派遣している売木村診療所の診療回数を増やしつつも、医師の負担軽減を図るため、令和4年5月よりオンライン診療を導入した
- ・ 病棟看護師の業務負担軽減を図るため、病棟の看護補助者の増員、看護職員と看護補助者との業務内容及び業務範囲の見直しなどを行い、早朝業務・遅番業務へ一部移行した

③ 大項目「第3 財務内容の改善に関する事項」

ア 収益の確保

- ・ 診療報酬改定で評価の高くなった地域包括ケア病床における自宅・老人保健施設からの直接入院や他院からの転院患者の増加に努めた
- ・ 入院診療単価の増を図るため、急性期看護補助体制加算25対1、看護補助者5割以上の算定を開始するとともに、令和4年11月から地域包括ケア病床において看護補助者配置加算の算定を開始した
- ・ 入院患者に対する医療の質の向上、患者の安全及び収益確保を目的とした「薬剤管理指導料」の算定件数が増加した

イ 費用の抑制

- ・ 光熱水費の執行状況の周知し、照明のLED化による省エネ対策を計画的に実施した
- ・ 病院敷地の借上げ方法を見直し、老朽化した医師住宅の解体撤去を行った
- ・ 超過勤務の縮減、休日に勤務した場合の振替休日の徹底などにより、職員手当支給額を削減した

【業務実績及び成果】

〈経営指標〉

1 阿南病院

項目	区分	R2	R3	R4	R5	R6 (計画)
延患者数 (人)	入院	14,680	15,149	14,826	14,733	13,808
	外来	47,565	53,198	48,529	43,141	42,261
1人1日当たり 診療単価 (円)	入院	29,671	32,887	34,316	33,957	34,086
	外来	7,786	6,847	8,250	8,037	8,157
医業収益 (千円)	入院	435,568	498,200	508,774	500,285	494,224
	外来	370,330	364,239	400,366	346,728	344,710
	計	805,898	862,439	909,140	847,013	838,934
平均在院日数 (日)		18.3	16.0	16.3	17.8	17.0
病床利用率 (%)		54.3	56.0	54.9	54.7	55.1
年度末運用病床数		70	70	70	70	65
コメント	<p>医師の配置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R2：整形外科医2人減により常勤整形外科医不在、県派遣内科医1人増、常勤8人（うち県派遣4人） ・ R3：県派遣内科医1人増、常勤9人（うち県派遣5人） ・ R4：県派遣内科医1人減、常勤8人（うち県派遣4人） ・ R5：県派遣内科医2人減、県派遣外科医2人増（うち1人は内科を兼務）、県派遣から病院機構採用へ転換内科医1人、常勤8人（うち県派遣3人） ・ R6：県派遣内科医3人増、県派遣外科医1人増、常勤9人（うち県派遣4人） <p>延べ患者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R2：入院は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ及び整形外科医の常勤医不在により、大きく減少した。外来は、訪問看護ステーションの開設及び天龍村巡回診療・施設診療の実施により、増加した。 ・ R3：入院は、地域包括ケア病床の運用開始及び新型コロナウイルス感染症患者と一般患者の受入れを並行して実施したことにより、増加した。外来は、コロナワクチン接種による公衆衛生活動数の増加により、大きく増加した。 ・ R4：入院は、新型コロナウイルス感染症流行による入院制限及び常勤医師の減により、減少した。外来は、延患者数は減少したものの、発熱外来患者数の増加により、新規患者数は増加した。 ・ R5：入院は、新患者数が計画を下回ったが、延患者数はほぼ計画どおりであった。外来は、発熱外来患者数及び公衆衛生活動（コロナワクチン接種）の減少により、前年度を下回った。 <p>医業収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院は、新型コロナウイルス感染症患者受入れにより、増加傾向であった。 ・ 外来は、ほぼ横ばいであったが、R5年度は新型コロナウイルス感染症患者等の減少による影響が大きかった。 <p>診療単価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入院は、R3年3月からの地域包括ケア病床稼働等により、上昇傾向にある。 ・ 外来は、R2年4月からの訪問看護ステーション開設等により、上昇傾向にあ 					

	<p>る。</p> <p>病床利用率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R2年度は常勤整形外科医の不在による影響を受け利用率が低下したが、その後はほぼ横ばいで推移している。 <p>許可病床数と運用病床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H25年6月から許可病床数85床。H31年1月から運用病床数77床、R2年4月から運用病床数70床、R6年4月から許可病床数65床（運用病床数は廃止）。
--	---

2 阿南介護老人保健施設の利用者数（入所・通所）

項目	区分	R2	R3	R4	R5	R6（計画）
利用者数(人)	入所者	13,635	13,909	14,322	12,681	13,140
	通所者	378	607	679	441	600
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入所者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少したが、R2年1月より基本サービス料の「在宅超強化型」の単位数を継続して算定し、入院収益を確保した。R4年度からは、科学的介護推進システム（LIFE）へのデータ提出により、各種加算を算定しており、入所単価が向上している。 ・ 通所は、安定した利用が続いており、通所者数の増加及び通所リハマネジメント加算による通所単価が向上している。 					

【損益計算書】

阿南病院

(税抜、単位：千円)

科目	R2	R3	R4	R5	R6 (計画)
経常収益 (ア)	2,062,114	2,107,538	2,070,471	1,781,621	1,715,591
医業収益	856,509	937,399	970,342	901,915	888,542
運営費負担金収益	746,762	748,368	780,618	784,278	780,108
その他経常収益	458,843	421,771	319,510	95,428	46,941
経常費用 (イ)	1,674,893	1,705,913	1,758,166	1,740,590	1,753,721
医業費用	1,609,922	1,642,071	1,693,778	1,678,803	1,715,174
給与費	955,452	964,769	986,663	978,913	1,028,059
材料費	152,927	140,477	162,172	152,103	142,321
減価償却費	197,166	209,272	224,865	231,154	221,099
経費	300,559	323,506	315,687	311,116	317,493
研究研修費	3,818	4,046	4,391	5,517	6,192
財務費用	17,763	16,393	15,349	14,279	13,441
その他経常費用	47,208	47,449	49,039	47,508	48,220
経常損益(ア)-(イ)	387,221	401,625	312,305	41,031	△ 61,244
臨時損益 (ウ)	△ 4,254	△ 434	△ 12,728	△ 19	0
当期純利益(ア)-(イ)+(ウ)	382,967	401,191	299,577	41,012	△ 61,244

(4) 木曽病院・木曽病院介護医療院・木曽介護老人保健施設

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたち、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

1 患者中心の医療

心のふれあいを大切にして、患者さん中心の医療を提供します。

2 質の高い医療の提供

標準的な医療技術や知識を取り入れ、質の高い医療の提供を目指します。

3 安全確保と情報の適切な管理の徹底

患者さんの安全を確保し、患者さんの情報を適切に管理します。

4 地域医療への貢献

木曽地域に唯一の病院として、地域社会と連携を図りながら、地域医療に貢献します。

5 働きやすい職場環境の整備と健全経営の維持

職員の教育や研修に力を入れ、働きやすい職場環境を整備し、病院の健全経営の維持に努めます。

(4) ア 総合評価

【成 果】

ア 在宅医療の充実

在宅療養支援病院として、緊急時の連絡体制並びに24時間往診及び24時間訪問看護の提供が可能な体制を維持。3箇所施設診療においてオンライン診療を開始

項 目	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度 実績
訪問診療件数	194 件	300 件	▲106 件	232 件	▲38 件
訪問看護件数	3,421 件	4,000 件	▲579 件	3,455 件	▲34 件
訪問リハビリ件数	868 件	850 件	18 件	931 件	▲63 件
計	4,483 件	5,150 件	▲667 件	4,618 件	▲135 件

イ 産科医療の提供

- ・伊那中央病院と連携し、土日の緊急手術に備えた麻酔科医待機体制を継続
- ・長期連休の産婦人科医拘束体制について信州大学医学部附属病院との連携を開始

項 目	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度 実績
分娩件数	76 件	65 件	11 件	78 件	▲2 件

ウ ヘき地医療の提供

- ・巡回診療の実施により、無医地区の医療環境の確保に貢献
- ・昨年度まで巡回診療を実施していた2地区のうち台地区については人口減少により4月より休止
- ・令和5年9月より、オンライン診療を開始し、隔月で計4回実施

地区名	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
才児 うち)	12回 (12人)	12回 (12人)	0回 (0人)	11回 (11人)	1回 (1人)
オンライン診療	4回 (4人)	— —	— —	— —	皆増 皆増
台	—	—	—	7回 (7人)	▲7回 (▲7人)

- ・木曾町みたく診療所医師の体調不良に伴い、令和5年度は週1回の医師派遣を実施

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
診療所への 医師派遣	46回	10回	36回

エ 診療機能の充実

- ・令和5年6月に乳がん患者会「マネットィア」を設立（会員数8人）
- ・令和5年7月20日、サロン&勉強会開催（9人参加）
以後、毎月第3木曜日の14時～15時30分に「マネットィア」サロンを開催
- ・サロンへの参加等、外部のピア・サポーターの活用を開始

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
乳がん患者会 サロン	8回	—回	皆増

- ・医療の質の更なる向上を図るため、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価（3rdGver.3.0）を12月に受審。副機能として「慢性期医療（療養病棟）」も受審し、一般病院2及び副機能ともに認定が更新された。一般病院2で6項目、慢性期医療（療養病棟）で2項目S評価となり、前回認定時より高い評価となった

オ 災害医療の提供

- ・災害拠点病院及びDMAT（災害派遣医療チーム）指定病院として、スタッフを積極的に研修等へ参加させ、体制を維持（参加人数6人）
- ・令和5年度木曾地区災害時医療救護訓練（令和5年9月10日実施）では、ファシリテーター（5人）及びプレイヤー（11人）としてDMAT隊員が参加するなど、関係機関と連携・協力して木曾地区の防災体制を担っている
- ・木曾広域消防本部と協力し、7月に木曾郡内小学生対象、11月に木祖村の小学生を対象としたBLS研修を実施し、計60名が参加

対 象	小学生	保護者
木曾郡内小学生	16 人	9 人
木祖村小学生	15 人	20 人

- ・ 1月に発生した能登半島地震でDMAT 出動要請を受け、発災直後の1月2日から隊員6名を派遣

カ 認知症医療の充実

- ・ 認知症疾患医療センターへの相談窓口として、直通電話、直通メール及び面接相談を実施

項 目	実 績	前年度実績	対前年度 実績
電話相談件数	47 件	30 件	17 件
メール相談件数	2 件	1 件	1 件
面接相談件数	14 件	2 件	12 件

- ・ 認知症フォーラムを9月21日に開催（参加者43名）

キ 介護サービスの充実

（訪問看護）

- ・ 訪問看護ステーション事業所への移行に向け、訪問看護ステーションワーキンググループを立ち上げ、収益試算等の検討を実施し、令和6年6月の開設が決定

（介護医療院）

- ・ 多職種との連携を強化し、入所者のニーズに応じた生活支援を実施
- ・ 月に2回多職種カンファレンスを実施しニーズに応じた支援を提供
- ・ 入所者獲得に向け院内を始め松塩筑木曾老人福祉施設組合へ営業活動を実施

（木曾介護老人保健施設）

- ・ 在宅超強化型の算定を維持。自宅での生活能力向上に向けた支援を実施するとともに入所単価向上の取組みを実施
- ・ 多職種による自宅訪問を実施し、在宅復帰に重点を置いたサービスを提供

ク 地域包括ケアシステムの推進

在宅療養支援病院として24時間往診（医師）と訪問看護の体制を確保し、緊急時の迅速な対応を維持

ケ 県内医療技術者の技術水準の向上への貢献

- ・ 地域における医療職人材の育成を視野に、中南信の高校を対象として高校生医療体験を8月17日（木）に4年ぶりに開催、11校42名の学生は12職種あるプログラムのうち2職種を体験し、普段触れることのない医療従事者の職場について理解を深めた

項 目	木曾郡内	木曾郡外
高校3年生	—	1校 2人
高校2・1年生	1校 17人	9校 23人

- ・将来の職場選択の契機づくりとして、夏季休暇中など学校が休校中の雇用を提供、サポートスタッフとして木曽病院又は木曽介護老人保健施設の業務補助に従事した

項目	病院	木曽介護老人保健施設
信州木曽看護専門学校	5名 述べ36日勤務	4名 述べ22日勤務
信州介護福祉専門学校	—	1名 述べ4日勤務

コ 医療等サービスの一層の向上

- ・医療DXの一環である電子処方箋を令和5年8月29日より、県内の病院で初めて運用開始。地域を巻き込んだ好事例として厚生労働省のホームページに掲載中

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
電子処方箋発行件数	10,619件	—件	皆増

- ・県木曽保健福祉事務所及び木曽広域連合と連携し、令和5年9月より巡回診療でのオンライン診療を開始（再掲）
- ・介護保険利用者について、令和5年8月より口座振替を実施

サ 先端技術の活用

- ・木曽広域連合と連携し、令和5年9月より巡回診療でのオンライン診療を開始。さらに12月より施設でのオンライン診療を開始（再掲）

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
巡回診療 オンライン件数	4件	—件	皆増
施設診療 オンライン件数	13件	—件	皆増

シ 業務運営体系の強化

- ・病院年度計画、部署年度計画、個人目標達成度の紐付けを確実にし、アメーバ経営の原則でもある「全員参加経営」の取組み体制を強化
- ・時間当たり採算表とBSCを用い、毎月リーダー面談を行い、課題の取組み状況を確認
また、年に2回院長・事務部長面談を実施し、年度計画と課題の共有を実施
- ・単価及び患者数の診療科別の目標値を設定し、毎月の実績の共有を実施
- ・経営改善ニュースを発行し、運営委員会で時間当たり損益及び各部署の取組み状況の共有を実施
- ・日本医療機能評価機構による病院機能評価（3rdGver.3.0）を12月に受審。副機能として「慢性期医療（療養病棟）」も受審し、一般病院2及び副機能ともに認定が更新された。一般病院2で6項目、慢性期医療（療養病棟）で2項目S評価となり、前回認定時より高い評価となった（再掲）

ス 働き方改革への対応

- ・信州大学医学部附属病院医師によるスポット当直を活用し医師の負担を軽減（22回）
- ・当直明け等の職務専念義務免除制度の取組（延べ25人活用）
- ・コンサルタントを活用した医師の超過勤務縮減等の働き方改革の推進
- ・特定看護師及び診療看護師の育成強化
- ・クリニカルパス委員会によるパスの一層の推進
- ・医師の拘束体制を見直し、医師の負担を軽減
- ・臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士へのタスクシフト推進にあたり厚生労働省の告示研修の受講を推奨。（全職員24人のうち14人が修了（58.3%））

セ 収益の確保

（病院）

- ・R5診療報酬改定に伴い新規加算の届出（令和5年4月）

項目	実績
がん性疼痛緩和指導管理料	166,000円
提出データ評価加算	672,000円

- ・医学管理料等の算定手順を周知徹底するとともに、電子カルテ上に算定漏れ防止の機能を設定し算定率を向上させた。

加算（算定件数）

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
救急医療管理加算1	1,290件	1,286件	4件
救急医療管理加算2	380件	277件	103件

管理料（算定率）

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
特定薬剤治療管理料1（外来）	83.3%	70.5%	12.8ポイント
てんかん指導料	99.4%	93.6%	5.8ポイント
薬剤管理指導料2	65.8%	63.3%	2.5ポイント

（木曾介護老人保健施設）

- ・在宅復帰在宅療養支援加算Ⅱ（老健超強化型）の維持（令和4年6月より加算開始）

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
在宅復帰在宅療養支援加算Ⅱ （老健超強化型）	5,436,740円	4,542,500円	894,240円

ソ 費用の抑制

- ・手術・中央材料室へのSPD導入を開始した。また、JANコード付与等のマスタ整備を随時実施すると共に、各部署の在庫量の適正把握のため、棚卸業務を開始
- ・コスト意識の醸成のため、経営改善ニュースを発行し、運営委員会で光熱水費及び修繕費について共有

タ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・第2種感染症指定医療機関及び重点医療機関として、感染拡大に対応
- ・発熱外来は令和5年7月より中止、患者の増加に伴い10月より再開。自費での新型コロナウイルス検査は継続
- ・木曽病院で1件、木曽老健で2件クラスターが発生し、ICNを中心に対応

【感染者等受入数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
感染者受入数	119人 延べ858日	109人 延べ893日	10人 ▲35日
疑い患者受入数	0人 延べ0日	1人 延べ2日	▲1人 ▲2日
計	119人 延べ858日	110人 延べ895日	9人 ▲37日

【検査件数等】

検査種類等	実績	前年度実績	対前年度実績
PCR検査	901件	3,486件	▲2,585件
抗原定性検査	2,976件	229件	2,747件
抗原定量検査	230件	2,886件	▲2,656件
計	4,107件	6,601件	▲2,494件

【発熱外来受入れ】

区分	上半期実績	前年度実績	対前年度実績
発熱外来受入れ	252人	3,424人	▲3,172人

※発熱外来としてのカウントを上半期で終了したため、上半期実績のみ掲載

【ワクチン接種件数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
住民	89件	18件	71件
医療従事者	0件	929件	▲929件
計	89件	947件	▲858件

(4) イ 経営指標等

【経営指標】

1 木曽病院 令和5年度 ※延患者数には介護医療院を含む

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
延患者数	入院	38,598人	42,030人	91.8%	40,126人	96.2%
	外来	110,979人	121,292人	97.2%	110,049人	100.8%
	公衆衛生活動	6,939人			7,929人	87.5%
新患者数	入院	1,938人	2,166人	89.5%	1,907人	101.6%
	外来	6,213人	7,398人	84.0%	6,265人	99.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	38,390円	37,994円	101.0%	38,244円	100.4%
	外来 (検診除く)	11,104円	12,900円	86.1%	12,044円	92.2%
	外来 (検診含む)	10,451円	—	—	11,235円	93.0%
医業収益	入院	1,481,779 千円	1,579,978 千円	93.8%	1,534,573 千円	96.6%
	外来	1,232,337 千円	1,463,517 千円	84.2%	1,325,466 千円	93.0%
	合計	2,714,117 千円	3,043,495 千円	89.2%	2,860,039 千円	94.9%
平均在院 日数		16.4日	15.6日	0.8日	15.8日	0.6日
病床利用 率		58.3%	67.0%	▲8.7 ポイント	60.3%	▲2.0 ポイント
コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者数 脳神経内科医師療養休暇による影響及び外科の入院患者数減のため、前年度より減少した。 診療単価 対前年度比100.4%、対計画比101.0%と、概ね計画通り。 <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者数 対前年度比99.9%、対計画比97.2%と、概ね計画通り。 診療単価 単価の高い外科患者や透析患者が減少したことから、対前年度比93.0%、対計画比86.1%と減少した。 					

項目	実績	R5年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
紹介率	19.5%	16.0%	3.5ポイント	17.0%	2.5ポイント
逆紹介率	26.5%	26.0%	0.5ポイント	31.3%	▲4.8ポイント

コメント	<p>◆紹介率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介率は上回ってはいるが紹介患者数自体はほとんど変わらない。 <p>◆逆紹介率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・眼科手術を中止していた昨年と比較して、当院で診察、手術の再開予定になったことで逆紹介は減った。
------	---

2 木曽病院介護医療院 令和5年度実績

項目	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
利用者数	5,212人	5,856人	89.0%	5,889人	88.5%
コメント	・前年と比べ、死亡退所者が多く計画を下回った。				

3 木曽介護老人保健施設 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
利用者数	入所者	15,326人	15,711人	97.5%	15,684人	97.7%
	通所者	86人	296人	29.0%	102人	84.3%
1人1日 当たり単価	入所	12,538円	12,383円	101.2%	14,013円	89.4%
	通所	9,017円	5,870円	153.6%	9,552円	94.3%
営業収益	入所	187,341千円	194,560千円	96.2%	189,615千円	98.8%
	通所	939千円	1,730千円	54.2%	961千円	97.7%
コメント	<p>◆入所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者延べ数は、対前年度比97.7%、対計画比97.5%と、微減。入所者の入院や特養などの予定外退所の他、新型コロナウイルス感染症クラスターによる受入制限等があった。自宅退所後の短期入所への移行により継続した利用の維持や延長利用など、柔軟な対応と調整に努めた。 ・在宅復帰指標の超強化型を維持しており、自宅での生活能力向上に向けた支援を実施。 <p>◆通所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所者延べ数は、対前年度比84.3%、対計画比29.0%と減少した。入所と同様新型コロナウイルス感染症クラスターによる受入制限があった。 					

【損益計算書】

1 木曽病院

(税抜、単位：千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	3,935,867	4,210,801	△ 274,934	4,201,512	△ 265,645
医業収益	2,817,534	3,142,825	△ 325,291	2,981,851	△ 164,317
運営費負担金収益	852,319	855,210	△ 2,891	789,114	63,205
その他経常収益	266,014	212,766	53,248	430,546	△ 164,532
経常費用 (イ)	4,191,541	4,217,706	△ 26,165	4,177,781	13,760
医業費用	4,039,362	4,080,770	△ 41,408	4,042,479	△ 3,117
給与費	2,399,465	2,343,772	55,693	2,369,790	29,675
材料費	618,233	702,686	△ 84,453	672,444	△ 54,211
減価償却費	377,334	376,211	1,123	373,290	4,044
経費	634,658	650,199	△ 15,541	619,023	15,635
研究研修費	9,673	7,902	1,771	7,932	1,741
財務費用	9,215	8,287	928	8,104	1,111
その他経常費用	142,964	128,649	14,315	127,198	15,766
経常損益 (ア-イ)	△ 255,675	△ 6,905	△ 248,770	23,731	△ 279,406
臨時損益 (ウ)	△ 7,453	0	△ 7,453	△ 14,093	6,640
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 263,127	△ 6,905	△ 256,222	9,638	△ 272,765
病床確保料(エ)	98,365	70,947	27,418	271,504	△ 173,139
病床確保料を除く当期純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 361,492	△ 77,852	△ 283,640	△ 261,866	△ 99,626
コメント	<p>◆医業収益 ・脳神経内科医師の療養休暇や外科患者減少により、入院患者数が減少（対前年比96.2%）。また、透析患者の減少等による外来単価減少の影響により対前年及び計画値を下回った。</p> <p>◆医業費用 ・給与費は基本給増に伴い給料や賞与が増加したため、対前年比・対計画比共に増加。また、病院外壁工事完了等により減価償却費が増加。経費については光熱水費が減少したものの、経年劣化による修繕が増加した。</p> <p>・材料費について、患者数減や後発医薬品への切り替え等により減少した。</p>				

2 木曾介護老人保健施設

(税抜、千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (7)	279,457	249,214	30,243	278,277	1,180
介護老人保健施設収益	224,307	196,699	27,608	220,715	3,592
運営費負担金収益	49,881	49,791	90	48,978	903
その他経常収益	5,269	2,724	2,545	8,585	△ 3,316
経常費用 (i)	256,941	247,375	9,566	257,274	△ 333
介護老人保健施設費用	246,813	267,753	△ 20,940	245,053	1,760
給与費	171,947	194,557	△ 22,610	173,816	△ 1,869
材料費	17,228	16,663	565	16,554	674
減価償却費	15,515	15,800	△ 285	14,505	1,010
経費	41,788	40,512	1,276	39,876	1,912
研究研修費	335	221	114	303	32
財務費用	4,409	4,438	△ 29	6,612	△ 2,203
その他経常費用	5,718	△ 24,816	30,534	5,609	109
経常損益 (7-イ)	22,517	1,839	20,678	21,003	1,514
臨時損益 (ウ)	△ 2,095	0	△ 2,095	△ 20,681	18,586
当期純損益 (7-イ+ウ)	20,422	1,839	18,583	322	20,100
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者及び通所者については、対前年及び計画値を下回ったが、在宅超強化型の算定の継続により入所者の高単価を維持し、対前年、対計画を上回った。自宅退所後の短期入所への移行により継続した利用につなげている。 ・社会福祉施設等価格高騰対策支援金の補助金225万円があった。 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ手当の減少により給与費が減少した。老健外壁工事完了により減価償却費が増加。また、経年劣化により修繕が増加。 				

(4) 木曽病院

ア 総合評価

【総括】

当院は、いつでもだれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、急性期病棟・地域包括ケア病棟・療養病棟を有し、併設している介護老人保健施設、介護医療院とも連携しながら、急性期医療から慢性期医療、介護サービスまで幅広く提供している。

また、従来から指定を受けている救急告示医療機関、災害拠点病院、DMAT 指定病院、へき地医療拠点病院、地域がん診療病院に加え、令和2年11月には準地域医療人材拠点病院の指定、令和4年4月には認知症疾患医療センターの指定も新たに受け、木曽地域唯一の病院として幅広い医療ニーズに対応するための体制を整備している。

新型コロナウイルス感染症の流行下では、第二種感染症指定医療機関として県の病床確保要請に応じ、積極的な入院患者の受入れとともに、外来・検査センターの受託、発熱外来の設置を行い、木曽地域のみならず他圏域からの患者受入れへの協力も行った。

医療従事者の確保が喫緊の課題である中で、医師事務作業補助者やボランティア、サポートスタッフを活用し職員の負担軽減の取組みを行うとともに、臨床検査技師・診療放射線技師・臨床工学技士の厚生労働省の告示研修受講を推奨し、タスクシフトの推進に取り組んでいる。

また、質の高い医療を効率的に提供するため、平成15年に日本医療機能評価機構が行う病院機能評価に認定され、5年毎の更新として令和5年12月に受審、これに合わせて副機能として「慢性期医療（療養病棟）」を初めて受審し、一般病院2及び副機能ともに認定が更新された。

イ 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

1 県立病院が担うべき医療等の提供

(1) 地域医療の提供

ア 地域医療

- 在宅療養支援病院の指定
 - ・令和2年7月より在宅療養中の患者のニーズに応えられるよう在宅療養支援病院の施設基準を満たしたことにより、緊急時の連絡体制並びに24時間往診及び24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保した
- 機器共同利用の仕組み構築
 - ・木曽地域の医療提供体制の充実のため、木曽郡内の診療所が当院の検査機器を共同利用して患者のCT検査、MRI検査（いずれも単純撮影のみ）等を簡便に行う仕組みを構築し、利用件数は年々増加している
- 産科病棟の整備
 - ・産科の療養環境の改善のため、病棟改修を実施し、令和4年6月からレディースゾーンでの患者の受入れを行った
- 診療所への医師の派遣
 - ・令和2年11月には準地域医療人材拠点病院の指定を受け、医師が体調不良の際や、不在となった診療所に代替医師の派遣を行った

(2) 高度・専門医療の提供

ア 感染症医療

- 新型コロナウイルス感染症患者への対応
 - ・第二種感染症指定医療機関及び重点医療機関として、令和2年4月から病床確保要請に応じ、4階北病棟を新型コロナウイルス感染症専用病棟に転用し、他圏域の患者も含め入院患者を受入れた
 - ・発熱外来の設置及び外来・検査センターの受託など、木曽地域唯一の病院として外来におけるコロナ対応についても積極的に行った
- 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種への協力
 - ・病院職員（委託職員含む）へのワクチン接種、木曽郡内町村のワクチン接種への協力を行った
- 感染拡大防止への取り組み
 - ・感染拡大防止の取り組みとして、正面玄関における体温計測及び体調確認、入院患者への術前抗原定量検査を実施した。また、入院患者について、面会禁止とする一方、オンラインによる面会及び窓越し面会を実施し、面会機会を確保した

エ がん医療

- 地域がん診療病院の機能の充実
 - ・がん相談支援センター及び緩和ケア外来等の運営に加え、令和3年4月には歯科口腔外科を開設し、診療体制を強化した。また、令和5年度には新たに乳がん患者会「マネッティア」を設立し、外部のピア・サポーターを活用する等、患者サービスを向上し、がん診療機能を充実した

(3) 災害医療等の提供

- 機器・設備の整備
 - ・老朽化したDMAT救急車の更新を目的とし、令和3年5月にクラウドファンディングを実施。第一目標1,700万円を大きく上回る3,750万円（寄付者1,050人）の寄付額となり、令和4年3月にDMAT救急車を更新した
 - ・令和3年10月に井水設備の整備が完了し、災害拠点病院としての機能を強化した
- 災害派遣等
 - ・令和6年1月に発生した能登半島地震でDMAT出動要請を受け、令和6年1月2日～5日まで、隊員6名を派遣し、患者搬送、病棟支援を実施した
- 電子カルテデータバックアップ体制の整備
 - ・令和4年5月の電子カルテシステム更新に伴い、電子カルテデータの遠隔及び静的バックアップの仕組みを整備した

(4) 認知症の専門医療の提供

- 認知症疾患医療センター（連携型）の指定
 - ・令和4年4月に長野県から認知症疾患医療センター（連携型）の指定を受け、認知症疾患医療センター運用フローを作成し活動を開始。相談窓口として、直通電話及び直通メールを設置し、患者サポートセンターや脳神経内科窓口においても相談を受付けた。また、認知症研修会やフォーラムを桔梗ヶ原病院と共催で開催し、地域住民や福祉関係者に向けた啓発活動を実施した

(5) 介護サービスの提供

- 介護老人保健施設在宅超強化型の取得・維持
 - ・在宅復帰に向けた多職種による居宅訪問やサービスを充実し、令和4年6月に在宅超強化型の基準を取得し、自宅での生活能力向上に向けた支援体制を強化した
- 介護医療院の運営
 - ・令和2年3月に介護医療院を開設後、地域の医療・介護関係者と連携し、慢性期の医療ニーズに応じた介護サービスを提供した
- 訪問看護ステーション化に向けた検討
 - ・訪問看護ステーション事業所への移行に向け、訪問看護ステーションワーキンググループを立ち上げ、収益試算等の検討を実施した

4 医療の質の向上に関すること

(3) 先端技術の活用

- AI問診の導入
 - ・医師及び看護師の負担軽減及び患者サービスの向上のため、外来の一部診療科でタブレットによるAI問診サポートを導入し、初診患者の待ち時間の削減等の負担軽減を実現した
- 外来受診方法の変更
 - ・令和5年4月の電子カルテ更新に合わせて、番号案内表示システムと自動精算機を導入し、患者のプライバシーの確保と利便性の向上につなげた
- 電子処方箋の運用開始
 - ・医療DXの一環である電子処方箋の運用に向け、早期からHPKIカードの取得及び郡内の薬局に受入れ体制の整備の働きかけを行い、令和5年8月より県内の病院で初めて運用を開始した
- オンライン診療
 - ・令和5年9月から巡回診療、令和5年12月からグループホーム3施設でオンライン診療を開始。患者や医師の負担軽減を図り、持続可能な医療提供体制の確保に寄与した

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

1 業務運営体制の強化

- アメーバ経営の推進
 - ・令和2年1月から京セラ式アメーバ経営を導入し、部門別採算制度の確立、経営意識を持つ人材の育成、全員参加経営の実現に向け、年度計画・予算及び人事評価制度と紐づけたBSCを策定し、確実な目標達成に向けた取組みを実施した。また、毎月の時間当たり採算表の共有、部署別面談により採算管理と改善活動のPDCAサイクルを確立した
- 病院機能評価の受審
 - ・病院機能評価の受審準備にあたって、課題の抽出、課題解決への進捗管理等、医療の質の継続的な改善を確保するため、院内で積極的に取り組む職員をQM推進員に任命し、院内での改善活動を推進した。病院機能評価の「3rd:Ver.3.0の一般病院2」と副機能として「慢性期医療（療養型病棟）」を令和5年12月に受審し、認定が更新された。一般病院2で6項目、慢性期医療（療養病棟）で2項目S評価となり、前回認定時より高い評価となった。

2 働き方改革への対応

○ タスクシフト・ボランティア等の活用

・特定看護師及び診療看護師の育成強化、臨床検査技師・診療放射線技師・臨床工学技士の厚生労働省の告示研修を推奨した。内視鏡業務への介入や造影剤検査時の静脈路確保等実際の取組みも開始し、タスクシフトの推進を行った

・ボランティア活動の拡充及び看護・医療系学生を対象としたサポートスタッフの活用により、看護職員の負担軽減につながった

○ 医師の超過勤務への対応

・信州大学医学部附属病院医師によるスポット当直及び当直明け等の職務専念義務免除制度の活用により、医師の負担軽減を行うとともに、コンサルタントを活用し医師の超過勤務縮減を推進した。

○ 地域住民への広報

・医療従事者の働き方改革においては地域住民の理解が必要不可欠であることから、病院だよりや院内掲示などにより当院の働き方改革推進の広報活動を行った

③ 大項目「第3 財務内容の改善に関する事項」

【業務実績及び成果】

〈経営指標〉

1 木曽病院

項目	区分	R2	R3	R4	R5	R6 (計画)
延患者数 (人)	入院	40,782	46,839	40,126	38,598	46,439
	外来	109,849	119,477	117,978	117,918	122,839
1人1日当たり 診療単価 (円)	入院	36,326	36,164	38,244	38,390	39,413
	外来	11,664	11,756	11,235	10,451	11,164
医業収益 (千円)	入院	1,481,435	1,693,872	1,534,573	1,481,779	1,884,829
	外来	1,281,239	1,404,598	1,325,466	1,232,337	1,292,008
	合計	2,762,674	3,098,470	2,861,039	2,714,116	3,176,837
平均在院日数 (日)		18.3	16.0	15.8	16.4	19.5
病床利用率 (%)		61.2	70.3	60.3	58.3	80.5
年度末運用病床数		151	151	149	149	138
コメント	<p>○患者数・病床利用率 新型コロナウイルス流行による診療制限の影響で令和2年度は患者数の減少が著しく、令和3年度は診療体制の強化（外科・脳神経内科医師の増員）により入院患者が増加した。外来は患者数を維持しているものの、人口減少や医師の体調不良による一部診療機能の縮小の影響を受け、入院患者数は減少傾向。</p> <p>○診療単価 令和2年度よりアメーバ経営を導入。予算・年間計画に紐付けた部署別目標を策定し、PDCAを回した。アメーバ経営の運用の中で入院診療単価向上に向け、DPC入院期間IIを意識したベッドコントロールを実施。また、新型コロナウイルス感染症関連の加算増の影響等により単価は増加した。外来は単価の高い透析患者の減少等の影響により減少傾向。</p>					

	<p>○医業収益 令和3年度は診療体制の強化（前述）の影響等により増加した。新型コロナウイルス感染症の院内クラスターによる診療制限や医師の療養休暇、外来単価の減少の影響により減少傾向。</p> <p>○平均在院日数 急性期一般入院料の施設基準の遵守とDPC入院期間や地域包括ケア病棟の入院期間を意識した効率的なベッドコントロールを実施し、概ね安定した日数となった。</p>
--	--

2 木曾介護老人保健施設の利用者数（入所・通所）

（単位：人）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6（計画）
入所利用者延数	14,915	15,648	15,684	15,326	15,400
通所利用者延数	478	23	102	86	203
コメント	令和4年6月に在宅復帰支援機能評価指標の最上位である在宅超強化型の基準を満たし、以後維持している。空床情報の共有や地域への広報活動を実施し、入所者数は増加傾向である。新型コロナウイルス流行の影響で通所を制限したことにより、通所者数は大きく減少している。				

〈損益計算書〉

木曾病院

（税抜、単位：千円）

科目	R2	R3	R4	R5	R6（計画）
経常収益(ア)	4,288,429	4,572,040	4,201,512	3,935,867	4,312,896
医業収益	2,859,054	3,209,906	2,981,851	2,817,534	3,285,898
運営費負担金収益	909,543	897,464	789,114	852,319	890,649
その他経常収益	519,832	464,670	430,546	266,014	136,349
経常費用(イ)	3,945,978	4,179,469	4,177,781	4,191,541	4,235,321
医業費用	3,785,052	4,026,066	4,042,479	4,039,362	4,149,604
給与費	2,256,678	2,382,850	2,369,790	2,399,465	2,425,235
材料費	689,289	733,331	672,444	618,233	677,293
減価償却費等	244,240	280,742	373,290	377,334	380,829
経費	588,162	621,246	619,023	634,658	655,183
研究研修費	6,683	7,897	7,932	9,673	11,064
財務費用	30,131	17,525	8,104	9,215	9,668
その他経常費用	130,795	135,878	127,198	142,964	130,575
経常損益(ア-イ)	342,451	392,570	23,731	△ 255,675	23,049
臨時損益(ウ)	△ 3,578	△ 63,487	△ 14,093	△ 7,453	0
当期純利益(ア-イ+ウ)	338,873	329,083	9,638	△ 263,127	23,049

【理 念】

わたし達は、未来を担うこども達とその家族のために、質が高く、安全な医療を行います。

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

2-5-1 総合評価

【成 果】

ア 高度・専門医療の提供

○内分泌代謝科の新設

- ・4月から県内初の小児専門の内分泌代謝科を新設。10月からは日本内分泌学会の指導医が着任し、小児の糖尿病や甲状腺疾患等の専門診療体制を充実させるとともに、県内に少ない小児内分泌分野における専門医の養成機能を強化。日本内分泌学会認定教育施設として申請し令和6年度より承認。

○こころとからだの診療体制と患者・家族への支援の充実

- ・4月から児童精神科医の常勤2名体制とし、外来診療やリエゾン体制※等を強化するとともに、昨年度に発足したこころとからだのサポートチームを中心に多職種で患者・家族への支援を更に充実
- ※リエゾン体制：身体疾患で入院中の患者が精神心理面での問題を抱えた場合に、担当各科の医師や看護師等が多職種で連携して支援を行う体制
- ・今後、増加傾向にあるゲーム依存や拒食症、心身症等の治療にも取り組む方針
(11月に市民公開講座「ネット・ゲームにはまりやすい子どもへの予防的かかわり方」をWEB配信)
- ・2月に県内唯一の福祉型障害児入所施設 長野県社会福祉事業団信濃学園が開催した「こまぐさ教室 公開講座」で発達障害の二次障害の予防についてWEB講演を配信し広く県民に啓発 (1,400人が視聴)

○オプション新生児スクリーニング検査事業の推進と早期治療の実施

- ・昨年度10月から当院の事業として開始したオプション新生児スクリーニング検査事業 (対象疾患：原発性免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症) を推進し、県内の産科医療機関と連携して県民への啓発と円滑な早期診断・早期治療体制を構築 (令和5年度 検査件数 10,659件、希望率 89.8%)
- ・同検査により判明した脊髄性筋萎縮症 (SMA) の患児1名に対する早期治療 (日齢13) を実施

○小児がん診療体制及び県内医療機関との連携強化

- ・県の小児がん連携拠点病院として、昨年度4月に開設した小児がんセンターの活動を拡充し、小児がん診療体制及び県内医療機関との連携を強化
- ・昨年度12月に協定書を締結した長野県立総合リハビリテーションセンターとの移行期医療に係る連携体制の運用を開始し、高次脳機能障害フォローアップ患者12人を紹介

- ・ 4月から長野県がん診療連携協議会に加入し、成人診療科と連携したがん医療提供体制を整備
- ・ 妊孕性温存療法、陽子線治療など最適な治療を提供するため、他施設との連携体制を整備

○重症心身障害児の側弯症手術の継続

- ・ 昨年 10 月から開始した重症心身障害児の側弯症手術について院内外の連携を強化し、当院多職種及び信州大学医学部附属病院整形外科の合同チームにより 8 例実施

○海外渡航ワクチン外来の開始

- ・ 8月から海外渡航するために予防接種が必要な小児（18歳未満）及びその家族を対象にした輸入ワクチンを含む海外渡航ワクチン外来を開始（A型肝炎：小児 13 件、成人 3 件、腸チフス 6 件）

○各専門センターの取組推進

〔小児アレルギーセンター〕

- ・ 長野県のアレルギー疾患医療拠点病院として、重症・難治性アレルギー疾患患者の診療、地域住民に対する情報提供、アレルギー医療に関わる医療従事者の人材育成、疫学や臨床研究への協力等を実施
- ・ 4月から厚生労働行政推進調査事業の免疫・アレルギー疾患政策研究事業「アレルギー疾患の層別化解析、生活環境が与える影響の解明に向けた疫学研究」の研究主任者として疫学調査を開始

〔成人先天性心疾患センター〕

- ・ 日本成人先天性心疾患学会認定の連携修練施設として、成人先天性心疾患の診断・治療を行うとともに人材の育成と臨床研究を支援
- ・ 県内初となる先天性心臓疾患に対するカテーテルでの人工心臓弁への置換手術を 3 例実施

〔移行期医療支援センターの取組推進〕

- ・ 小児慢性疾患全般に対する小児期から成人期への移行医療を円滑に進めるため病院全体でサポートする体制を構築し、移行期医療支援外来にて支援を実施
- ・ 長野県保健・疾病対策課、信州大学医学部附属病院信州がんセンター、当院移行期医療支援センターで共同して移行期医療支援体制検討会を 5 回開催、2 月には合同シンポジウムを開催
- ・ 小児慢性疾患患者の準備性・社会性を整えるため、小学校入学前、中学卒業前に知能、発達検査を行い、患者の適性に配慮した就学・就労を目指した支援を患者・家族に実施

イ 小児高度救急医療の提供

- ・ 集中治療病棟（PICU）、ドクターカー出動による 24 時間 365 日体制での小児重症患者の受入体制を継続し、長野県内の小児周産期医療の最後の砦として小児救命救急（三次救急医療）機能を発揮

項目	R5 実績	前年度実績	対前年度実績
小児緊急入院患者数	1,016 人	857 人	159 人

ウ 在宅医療の提供

- ・ 医療ケアを自宅で継続する患者への訪問診療の充実を図り、訪問リハビリにて症状に合わせたポジションニングや移動支援を行い、終末期をできるだけ在宅で生活できるよう支援

項目	R5 実績	R5年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
訪問診療・リハビリ件数	74 件	60 件	14 件	51 件	23 件

エ 産科医療の提供

- ・昨年度の新型コロナウイルス感染症第7波、8波の影響により分娩件数が減少

項目	R5実績	R5年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
分娩件数	265件	300件	△35件	312件	△47件

オ 地域医療連携の推進

- 院内の病院建替検討委員会を中心とした建替検討を開始

- ・当院の開設後30年を経過し建物の老朽化が進み、患者・家族が病院に求める機能の多様化へ対応していくため、4月から院内で建替検討委員会を発足し、将来的に当院に必要な機能の検討等を進めている。県から方針が示された際には速やかに対応できるように引き続き準備を行う。

カ 地域の医療機関と連携した高度医療機器の共同利用

- 放射線治療の拡充

- ・地域医療支援病院として、地域の医療機関と連携し成人を対象とした放射線治療を実施
昨年12月に更新した放射線治療装置（リニアック）治療件数が増加

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
放射線治療人数	90人	33人	57人
放射線治療算定件数	2,198件	788件	1,410件
リニアック稼働額	38,194千円	10,996千円	27,198千円

※人数は延べ紹介数。件数は延べ照射回数と治療計画数の合算。稼働額は成人・小児の合算

キ 医療従事者の養成と専門性の向上

- 県内医療に貢献する医師の確保・養成

- ・初期研修医向けに第4回Grow Up Seminarを実施し、1・2年目の初期研修医4名と韓国からの研修医2名が参加（昨年度は実施なし）

- 国際交流の推進による先進的取組と知見の取得

〔韓国ソウルのアサンメディカルセンター〕

- ・6月に韓国ソウルのアサンメディカルセンターより新生児科医3名、看護師4名の視察を受入、ドクターカーを含めた長野県の搬送システムや早産児のケアの見学や意見交換を実施。このうち、若手医師2名は3週間滞在し、毎朝夕の回診および搬送にも同行した。

〔フィンランドのトゥルク大学病院〕

- ・10月16日～20日にフィンランドのトゥルク大学病院の医療チーム4人を招き、当院が取組を進めるFamily Centered Care（患者、家族、医療スタッフ全員で築く医療）の展開に向けて、先進的な手法を学んだ。

〔インドネシアからの医師研修受入〕

- ・4月3日～14日にインドネシアより新生児科医2名の研修を受入。新生児の心臓超音波検査を中心に毎朝夕の回診への参加、当院の新生児科スタッフと意見交換を実施

ケ 医療の質の向上に関すること

- 患者サポートセンターの取組推進

- ・入退院支援の介入件数増により加算実績が増加

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
入院時支援加算1及び2	377件	12件	365件
入退院支援加算1	1,716件	834件	882件
入退院支援加算3	273件	209件	64件

○病院総合情報システム（電子カルテシステム）更新による同システム全体の最適化

- ・院内WGを中心に準備を進め、令和6年1月1日に新システムに更新した。

○先端技術の活用

- ・昨年度1月から形成外科で開始したオンライン診療を継続し、県外等遠方からの受診患者の利便性向上を図るとともに情報機器を用いた診療に係る施設基準を維持（専用の遠隔診療システムを使用）
- ・面会制限で患児と面会できない家族のためのオンライン面会システム運用を継続
- ・昨年度10月から開始したオンライン産前保健指導を継続し、動画配信による産前教室を実施（妊婦256名に実施し、産前指導料 768千円増収）

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
オンライン診療	219人	12件	207人
オンライン面会	27件	25件	2件

○連携大学院教育による研究活動の推進

- ・信州大学との協定に基づく連携大学院教育による職員の研究活動を推進し、専門性の高い医療従事者（医師8人、検査技師1人）を養成。学生数は新規進学者1人を加え合計9人に増加

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
入学者数	1人	3人	△2人
セミナー開催	12回	12回	±0回

○科研費の活用による研究促進と最先端医療に対応できる人材の育成

- ・AMED、厚労科研、文部科研、民間研究資金等の外部資金による9研究課題を実施中
- ・2024年度文部科研に5課題を申請し2課題が採択された。

コ 働き方改革への対応

○医師の働き方改革への対応

- ・医師労働時間短縮計画を令和5年6月に策定完了
- ・新生児科、小児集中治療科の勤務体制について、月単位の変形労働時間制を導入
- ・令和6年3月に宿日直勤務の許可を取得（産科宿直、救急宿日直）
- ・令和6年3月に長野県から特定労務管理対象機関（B水準）の指定を受けた。
- ・勤務医の正確な労働時間の管理のため、令和6年4月から医師専用の勤怠管理システムを導入

○タスクシフト・シェアの推進

- ・医師から他職種へのタスクシフト・シェアの推進に向け、厚生労働大臣指定講習会を臨床検査技師5名、臨床工学技士2名、診療放射線技師2名が受講修了
- ・医師事務作業補助者を13人配置し、医師の負担軽減を推進

○職員の勤務環境の改善

- ・職場環境の整備について、子育てと仕事の両立を図るため、育児短時間制度、育児部分休業制度及び育児時間を医師3人、看護職員41人、薬剤師2人、理学療法士1人、臨床検査技師1人、診療放射線技師1人、事務職員2人の合計51人が活用

サ 経営改善、経費削減の取組

○増収に向けた主な取組により年間 75,838 千円の増収

- ・土日の MRI 検査を7月に開始 (26件、増収額 780 千円)
- ・金曜日の経食道エコー検査を7月に開始 (16件、増収額 4,202 千円)
- ・空き手術枠の利用促進を4月から実施 (5件、増収額 1,047 千円)
- ・空きベッドの利用促進を4月から実施 (483件、増収額 65,531 千円)
※病棟再編によるベッドの効率的運用(第3病棟の混合化:延べ540日 年間9,850千円)、
医療的ケア児の評価入院のための受入枠の確保と体制整備の取り組みを含む。
- ・処方箋料一般名処方加算の算定を9月に開始(4,510件、増収額 346 千円)
- ・適切なコーディングの強化(31件、3,932 千円)

○費用抑制の主な取組により年間 40,075 千円の経費削減

- ・診療材料のメーカー値上げに対して、SPD 業者との調整による預託材料の事前確保により、値上げによる購入費用の増加を縮減(年間削減額 2,500 千円)
- ・寄附金や研究費の間接経費などの使用目的に即した外部資金の有効活用(年間削減額 36,575 千円)
- ・一部の医療機器について、外部委託での保守点検から臨床工学技士による自前での点検へ切替により、保守委託費用の縮減(年間削減額 1,000 千円)

シ 新型コロナウイルス感染症への対応

○重点医療機関として小児重症患者受入体制を継続

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
感染者受入数	31人 延べ 166日	55人 延べ 247日	△24人 △81日

○検査件数

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
抗原検査	372件	-	372件

※R5年度から新型コロナウイルス感染症診断検査は抗原定性検査にて実施

○ワクチン接種件数

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
住民	68件	221件	△153件
医療従事者	744件	927件	△183件
計	812件	1,148件	△336件

(5) イ 経営指標等

【経営指標】

こども病院 令和5年度実績

項目	区分	R5実績	R5年度 計画	対年度 計画比	前年度 実績	対前年度比
延患者数	入院	47,319人	49,452人	95.7%	46,556人	101.6%
	外来	69,427人	69,024人	100.6%	67,842人	102.3%
新患者数	入院	4,099人	3,807人	107.7%	3,749人	109.3%
	外来	3,796人	3,868人	98.1%	3,989人	95.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	118,868円	114,156円	104.1%	111,954円	106.2%
	外来	13,178円	13,195円	99.9%	12,116円	108.8%
医業収益	入院	5,624,712 千円	5,645,254 千円	99.6%	5,212,130 千円	107.9%
	外来	914,900 千円	910,764 千円	100.5%	821,965 千円	111.3%
	合計	6,539,612 千円	6,556,018 千円	99.7%	6,034,095 千円	108.4%
平均在院日数		11.4日	12.5日	△1.1日	12.7日	△1.3日
病床利用率		72.2%	76.7%	△4.5ポイント	66.5%	5.7ポイント
コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院患者数 昨年度の新型コロナウイルス第7波、第8波の影響を受けた分娩件数の減少等があり、延入院患者数は対計画95.7%（△2,133人）となった。なお、新入院患者数は対計画107.7%（+292人増）となった。 入院単価 直近3年間で最も高い値となり、平均在院日数の短縮と高額手術の増加、脊髄性筋萎縮症（SMA）の患児1名に対する早期治療薬の投与や抗がん剤薬剤の使用増加等により、対計画、対前年ともに上回った。手術件数は、院内プロジェクト「空き手術枠の有効利用の促進」の取組等により対前年+13件増加し、特に高度専門的な手術実績が増加（県内初となる先天性心臓疾患に対するカテーテルによる人工心臓弁への置換手術、昨年度より新たに開始した側弯症手術等） 平均在院日数 直近3年間で最も短い日数となり、ベッドコントロールを機能させ効率性を高める意識の醸成が進んでいる。 病床利用率 直近3年間で最も高い利用率となったが、入院収益の増加に向けて利用率の更なる向上に取り組んでいく。 <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来患者数 					

	<p>新外来患者数は対計画98.1%（△72人）と計画を下回ったが、延外来患者数でも対計画100.6%（+403人）と計画を上回った。新たな外来の設置や院内の各診療センターの取組、検査体制の整備など外来患者の増加に繋がる取組の成果と考えられる。</p> <p>・外来単価 昨年度12月に更新したリニアック装置のフル稼働、新設した外来の順調な稼働等により、対計画、対前年ともに上回った。</p>				
項目	R5実績	R5年度 計画	対年度 計画比	前年度 実績	対前年度比
紹介率	77.1%	75.0%	2.1ポイント	74.3%	2.8ポイント
逆紹介率	99.9%	78.0%	21.9ポイント	84.1%	15.8ポイント
コメント	<p>◆紹介率、逆紹介率</p> <p>・紹介率、逆紹介率ともに、地域医療支援病院の要件（紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上）を満たし、対計画及び対前年を上回った。</p>				

【損益計算書】

こども病院

(税抜、単位：千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	8,766,367	8,708,036	58,331	8,423,578	342,789
医業収益	6,718,868	6,719,811	△ 943	6,167,517	551,351
運営費負担金収益	1,683,807	1,684,882	△ 1,075	1,760,806	△ 76,999
その他経常収益	363,692	303,343	60,349	495,255	△ 131,563
経常費用 (イ)	9,195,009	8,506,730	688,279	8,515,175	679,834
医業費用	8,839,797	8,208,401	631,396	8,201,924	637,873
給与費	5,114,481	4,795,681	318,800	4,925,457	189,024
材料費	1,659,355	1,384,252	275,103	1,316,126	343,229
減価償却費	737,780	757,143	△ 19,363	702,926	34,854
経費	1,282,798	1,245,475	37,323	1,215,285	67,513
研究研修費	45,383	25,850	19,533	42,130	3,253
財務費用	56,513	53,733	2,780	65,070	△ 8,557
その他経常費用	298,700	244,596	54,104	248,182	50,518
経常損益 (ア-イ)	△ 428,642	201,306	△ 629,948	△ 91,597	△ 337,045
臨時損益 (ウ)	△ 390	0	△ 390	△ 153	△ 237
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 429,033	201,306	△ 630,339	△ 91,750	△ 337,283
病床確保料(エ)	74,277	58,224	16,053	192,941	△ 118,664
病床確保料を除く当期 純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 503,310	259,530	△ 762,840	△ 284,691	△ 218,619
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医業収益は、対前年で 551 百万円増加。入院患者数は新型コロナ流行の影響に伴う分娩数の減少等により計画患者数は下回ったが、診療単価の向上により入院収益は対前年を 412 百万円上回り粗利益の増加と収益性を改善した。 ・ 経常収益は、新型コロナ病床確保料の減（対前年比 118 百万円の減）の影響により対前年で 342 百万円増加となった。 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用は、対前年で 637 百万円増加。給与費で人事委員会勧告の影響や交代制勤務への対応のための増員、材料費で当院でしか行えない高額薬剤による治療や手術件数の増により費用が増加した。 <p>◆純損益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期純損益は、429 百万円の損失となり前年度実績を下回った。 				

(5) こども病院

ア 総合評価

【総括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設し、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

また、高度救命救急医療に加えて、成人移行期医療支援や医療的ケア児への支援強化、小児がん診療連携病院として県内の小児分野におけるがん診療機能の強化、各種専門センターによる難治性疾患に対する診療体制の充実、最先端の検査機器を活用した早期発見等、幅広い分野において県内外からの患者・家族及び関係医療機関や教育・福祉機関等から果たすべき役割への期待が高まっている。

令和3年度からの新型コロナウイルス感染症流行下においては、重点医療機関として小児重症患者の入院受入を行い、新型コロナ終息後は、第一種協定指定医療機関として県との医療措置協定を締結し、新興感染症へ備えた体制を整備した。

さらに、県内の小児・周産期医療を担う医師を始めとする医療従事者の確保・育成においても重要な役割を担い、特に当院で専門研修を希望する医師については全国から多数の応募が寄せられ、県内の小児医療における教育的役割を果たした。

令和3年度より将来構想計画の検討を進め、院内での議論、長野県小児科医会へのアンケート、患者と家族との語り合う会を経て、高度専門医療、患者・家族・医療スタッフ全員で築いていく医療（ファミリーセンタードケア）、移行期医療支援を三本の柱として、将来的に必要な機能の検討を進めた。

イ 項目別評価

① 大項目「第1 県民に提供すべきサービスその他の業務の質の向上に関する事項」

【業務実績及び成果】

1 県立病院が担うべき医療等の提供

(1) 地域医療の提供

ア 地域医療

○ 地域医療支援病院として地域医療機関との連携推進

- ・地域の医療従事者に対する研修や高度医療機器の共同利用など、地域に開かれた病院として、地域医療機関との連携を推進した
- ・令和4年度に機器更新した放射線治療装置（リニアック）を活用し、乳がん治療や緩和照射など治療対象を成人まで拡充し、地域医療機関からの紹介患者の受入を積極的に行った

イ 在宅医療の提供

○ 小児在宅医療の支援体制の充実

- ・訪問診療センターを中心に在宅支援が必要な医療的ケア児に対して訪問診療と訪問リハビリテーションを提供し、地域の中核病院や開業医等と連携して小児在宅ケアを推進した

(2) 高度・専門医療の提供

ア 感染症医療

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として重症者用病床2床を確保し、令和3年度から令和5年度の期間で89人（延べ424日）の入院患者の受入を行った

- ・基礎疾患がある小児患者に対するワクチン接種を実施するとともに、安曇野市や山形村からの依頼に応じて医師及び看護師を集団接種会場へ派遣し、ワクチン接種体制の強化に寄与した

ウ 高度・専門医療の提供

- 小児高度救急医療の充実
 - ・長野県内の小児周産期医療の最後の砦として、P I C U（小児集中治療病棟）を中心に全県的立場で小児救命救急医療（三次救急）を担うとともに、ドクターカーによる24時間365日体制での搬送医療により、地域病院において対応困難な小児重症患者への対応を充実させた
- 成人移行期患者への支援の取組
 - ・令和3年度に移行期医療支援センターを開設し、小児慢性疾患全般に対する小児期から成人期への移行医療を円滑に進めるため病院全体でサポートする体制を構築した
 - ・小児慢性疾患患者の準備性・社会性を整えるため、小学校入学前、中学卒業前に知能、発達検査を行い、患者の適性に配慮した就学・就労を目指した支援を患者・家族に実施している
 - ・令和4年度に長野県立総合リハビリテーションセンターと移行期医療に係る連携協定を締結し、高次脳機能障害フォローアップ体制を構築した
- 各種専門センター開設による診療機能の強化
 - ・令和2年度にニューロケア（神経治療）センターを開設。小児神経疾患に対する新規治療を推進し、ロボットスーツHALを用いた治療、信州大学医学部附属病院整形外科と協力した重症心身障害児への側弯症手術等を新たに開始した
また、令和4年10月から開始した長野県での出生者に対するオプション的新生児スクリーニング検査により早期発見・早期治療の体制を整備し、令和5年度には同検査により判明した脊髄性筋萎縮症（SMA）の患児1名に対する早期治療（日齢13）を実施した
 - ・令和3年度に小児アレルギーセンターを開設し、長野県から「アレルギー疾患医療拠点病院」に指定され、重症・難治性アレルギー疾患患者の診療、地域住民に対する情報提供、アレルギー医療に関わる医療従事者の人材育成、疫学や臨床研究への協力等を実施した
 - ・令和3年度に成人先天性心疾患センターを開設し、信州大学医学部附属病院と連携し、成人先天性心疾患の診断・治療を行うとともに、人材の育成と臨床研究を支援した

エ がん医療

- 小児がん診療機能の充実
 - ・令和4年度に小児がんセンターを開設し、県の小児がん連携拠点病院として、院内の小児がん診療体制及び県内医療機関との連携を強化
 - ・令和5年度から長野県がん診療連携協議会に加入し、成人診療科と連携したがん医療提供体制を整備
 - ・妊孕性温存療法、陽子線治療など最適な治療を提供するため、他施設との連携体制を整備。
- こころとからだの診療及び支援の充実
 - ・令和5年度から児童精神科医の常勤2名体制とし、外来診療やリエゾン体制※等を強化するとともに、こころとからだのサポートチームを中心に多職種で患者・家族への支援を充実化
※リエゾン体制：身体疾患で入院中の患者が精神心理面での問題を抱えた場合に、担当各科の

医師や看護師等が多職種で連携して支援を行う体制

- ・今後、増加傾向にあるゲーム依存や拒食症、心身症等の治療にも取組む方針

2 医療従事者の養成と専門性の向上

○ 県内医療に貢献する医師の確保・養成

- ・信州医療センターならびに県内外の初期研修基幹病院と連携し、初期研修医の受け入れを積極的に実施
- ・医学生教育に関して、信州大学の実習病院として各診療科での学生教育受入を推進
- ・海外の大学病院、小児病院等との医療専門者の交流と医学教育セミナー及び共同研究プロジェクトの推進により、次世代小児医療を担う医療人材を育成
- ・専攻医採用に向けたオンライン病院見学会等の実施、専攻医教育の充実

3 医療の質の向上に関すること

○ 信州大学等との連携

- ・信州大学との協定に基づく連携大学院教育による職員の研究活動を推進し、専門性の高い医療従事者を養成。県内医療水準の向上を図るとともに、当院の臨床業務に従事しながら大学院の研究活動を行う環境を整備することにより、当院からの医学的知見の発信が促進され、全国からの優秀な医療人材の確保にも寄与している

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア 働き方改革への対応

○ 医師労働時間短縮計画の推進及び労務管理体制の整備

- ・医師の勤務環境改善に向けて、各診療科部長と面談を実施し、勤務状況、時間管理及び健康管理面等についての課題を共有した上で、令和5年度に新たな勤務体制として交代制勤務を一部診療科で導入
- ・コンサルタントを活用し策定した医師労働時間短縮計画の推進
- ・令和6年3月に宿日直勤務の許可を取得（産科宿直、救急宿日直）、特定地域医療提供機関（B水準）の指定を受けた
- ・勤務医の正確な労働時間の管理のため、令和6年4月から医師専用の勤怠管理システムを導入

○ 他職種へのタスク・シフトを推進

- ・特定行為研修修了看護師の活用、医療技術職員の業務範囲の拡大（静脈路の確保等）に向けた研修受講等により、タスク・シフト／シェアの取り組みを推進

○ 職員の勤務環境の改善

- ・令和4年度に新生児病棟看護師の夜間休憩時間確保のため、病棟保育士の夜勤を開始
- ・育児短時間制度、育児部分休業制度及び育児時間の活用

③ 大項目「第3 財務内容の改善に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア 経営改善の取組

○ 収益の確保及び費用の抑制

- ・新型コロナ禍以降の入院患者数の減少及び少子化の進展に対応した増収策として、病棟再編に

よるベッドの効率的運用（産科病棟混合化等）、医療的ケア児の評価入院の受入体制整備、空床利用の促進等の取り組みを推進した。

- ・経営企画室会議プロジェクトとして、増収と費用抑制の各種取組を立案し、各診療科・各部門の協力により推進している。
- ・令和6年度から診療材料の調達支援及び共同購入を活用した材料費削減の取り組みを強化。

〈経営指標〉

こども病院

項目	区分	R2	R3	R4	R5	R6 (計画)
延患者数 (人)	入院	49,519	49,891	46,556	47,319	51,523
	外来	64,261	67,384	67,842	69,427	71,416
1人1日当たり 診療単価 (円)	入院	105,847	104,758	111,954	118,868	117,323
	外来	13,081	12,945	12,116	13,178	12,847
医業収益 (千円)	入院	5,241,569	5,226,470	5,212,130	5,624,712	6,194,151
	外来	840,572	872,288	821,965	914,900	920,499
	合計	6,082,141	6,098,758	6,034,095	6,539,612	7,114,650
平均在院日数 (日)		12.8	12.7	12.7	11.4	11.6
病床利用率 (%)		69.2	69.7	66.3	72.2	79.6
年度末運用病床数		180	180	163	163	163
コメント	<p>○患者数・病床利用率 新型コロナウイルス流行の影響を受けて、令和2年度は入院・外来ともに対前年比で大幅に減少した。令和3年度以降、入院では新型コロナ及び少子化の影響等による減少傾向が続いたが、令和5年度には、病床稼働率向上のための各種取り組みを強化し、延べ入院患者数・新入院患者数ともに対前年で増加に転じた。また、救急患者数及び救急車受入数は毎年増加しており、県内の小児・周産期医療における当院の役割が拡大している状況である。</p> <p>外来では各種専門センター開設等による診療機能の強化により、毎年患者数が堅調に増加し、令和5年度には新型コロナ前の水準を上回った。</p> <p>○診療単価 入院単価は、高度手術件数及び高額薬剤治療の増加、平均在院日数の短縮等により向上した。外来単価は、リニアック治療件数の増加等により令和5年度に増加した。</p> <p>○医業収益 令和5年度の入院患者数は、新型コロナ流行前の令和元年度との比較で約10%減少したが、診療単価の向上により、医業収益は230百万円増加した。</p> <p>令和6年度は、更に増収の取り組みを強化するため、評価入院の受入と病院再編に伴うベッド運用効率化及び重症患者受入機能の強化を図る。</p>					

〈損益計算書〉

こども病院

(税抜、単位：千円)

科目	R2	R3	R4	R5	R6 (計画)
経常収益(ア)	8,416,595	8,488,965	8,423,578	8,766,367	9,261,608
医業収益	6,156,754	6,192,369	6,167,517	6,718,868	7,278,134
運営費負担金収益	1,791,037	1,793,575	1,760,806	1,683,807	1,722,584
その他経常収益	468,804	503,021	495,255	363,692	260,890
経常費用(イ)	8,458,031	8,443,283	8,515,175	9,195,009	8,921,945
医業費用	8,094,084	8,109,542	8,201,924	8,839,797	8,736,023
給与費	4,702,014	4,764,386	4,925,457	5,114,481	5,217,809
材料費	1,465,679	1,367,709	1,316,126	1,659,355	1,439,591
減価償却費等	728,887	763,017	702,926	737,780	809,501
経費	1,171,684	1,188,053	1,215,285	1,282,798	1,229,710
研究研修費	25,820	26,378	42,130	45,383	39,412
財務費用	104,058	83,616	65,070	56,513	54,015
その他経常費用	259,889	250,125	248,182	298,700	249,218
経常損益(ア-イ)	△ 41,436	45,681	△ 91,597	△ 428,642	222,352
臨時損益(ウ)	△ 1,403	△ 8,086	△ 153	△ 390	0
当期純利益(ア-イ+ウ)	△ 42,839	37,595	△ 91,750	△ 429,033	222,352

【理 念】

地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の発展充実に貢献する人材を育成していきます。

【基本方針】

- 1 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

(6) ア 総合評価

【成 果】

- ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成
 ・地域性を活かした授業や課外活動により、地元地域への愛着を育む

項 目	年 間 実 績	年 度 計 画	対計画 増減
実施件数	9件	9件	計画どおり
内容	① 地域で生活する人を知る実習 ② 看護の日の活動 ③ 里山歩き（環境論 1年） ④ 森林セラピー（環境論 1年） ⑤ ほおば巻きづくり（食育学習 1年） ⑥ そば打ち（食育学習 2年） ⑦ 盲・ろう学校訪問（人間関係論 1年） ⑧ 第9回学校祭 ⑨ アイスキャンドル制作 （町のイベント参加）	① 地域で生活する人を知る実習 ② 看護の日の活動 ③ 里山歩き（環境論 1年） ④ 森林セラピー（環境論 1年） ⑤ ほおば巻きづくり（食育学習 1年） ⑥ そば打ち（食育学習 2年） ⑦ 盲・ろう学校訪問（人間関係論 1年） ⑧ 第9回学校祭 ⑨ アイスキャンドル制作 （町のイベント参加）	

- ・基礎的な看護技術の習得と実践力の向上を図る工夫
 ベッドメイキングの技術教授を工夫（2年生から1年生へ伝授）

令和5年度最終合格率	令和4年度最終合格率	対前年度増減
100%	100%	前年と同じ

- ・木曾病院をはじめとする臨地実習施設と連携を取り実習体制の整備
 各実習病院と連携しながら領域実習（成人看護学・精神看護学・老年看護学・母性看護学・小児看

護学・在宅看護論)、統合実習を8クール終了した。新型コロナウイルス感染症の影響で一部学内実習となったが、概ね予定どおり実施できた。

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

・教務主任、専任教員の育成

項目	年間実績	年間計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
放送大学 在学	3人	3人	計画どおり	3人	前年と同じ
その他大学在籍	1人	1人	計画どおり	1人	前年と同じ
教務主任養成講習	1人	1人	計画どおり	0人	1人
学会等への参加	2人	1人	1人	2人	前年と同じ

ウ 学生確保に向けた取り組み

・令和6年度入学試験の状況

項目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
出願	30人	—	—	40人	△10人
受験	29人	—	—	39人	△10人
合格	25人	—	—	29人	△4人
入学	19人	30人	△11人	23人	△4人

・令和6年度入学生の出源地

上伊那	南信州	木曾	松本	その他県内	県外	男	女	計
6人	3人	2人	5人	3人	0人	4人	15人	19人

・高校訪問、ホームページ、オープンキャンパス、10周年記念行事を通じた認知度の向上

項目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
高校訪問数	62校	62校	計画どおり	62校	前年と同じ
ガイダンス・模擬授業	18回	12回	6回	12回	6回
オープンキャンパス参加者	3回 121人 (保護者含む)	3回 140人	計画どおり △19人	3回 132人	前年と同じ 11人
ホームページ ブログ更新	45回	42回	3回	42回	3回
インスタグラム での情報発信	投稿28回	投稿20回	8回	投稿20回	8回
10周年記念行事	中止	7月1日	—	—	—

・10周年記念行事(式典、シンポジウム)については、前日からの豪雨により中止となったが、新聞広告で一定の反響があった。

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

・国家試験合格状況と就職・進学状況

項目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
出願	24人	—	—	28人	△4人
受験	24人	—	—	28人	△4人
合格	24人	—	—	28人	△4人
合格率	100.0%	100.0%	計画どおり	100.0%	前年と同じ

就 職					進 学
県 内 22 人 (うち機構病院 7 人)				県 外	
上伊那	木 曾	松 本	その他県内		
8 人	5 人	6 人	3 人	2 人	

- ・ 入学前学習から入学後の学習習慣につながるサポート
入学前に課題を提示し学習への動機付け、入学後に知識確認テストの実施
- ・ 国家試験（以下国試）対策の推進及び受験のサポート

全国模擬試験・ 過去問題の実施 など	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
2 年生	3 回	3 回	計画どおり	3 回	前年と同じ
3 年生	27 回	33 回	△6 回	33 回	△6 回

- ・ 模擬試験以外のサポート

学年	内容	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
2 年生	国試ガイダンス	1 回	1 回	計画どおり	1 回	前年と同じ
	解剖見学事前学習	1 回	1 回	計画どおり	1 回	前年と同じ
3 年生	実習中 15 分ドリル	実習中は ほぼ毎日	実習中は 毎日	ほぼ計画どおり	実習中はほぼ 毎日	前年と同じ
	業者の学習講座	1 回	1 回(春)	計画どおり	1 回	前年と同じ
		1 回	1 回(冬)	計画どおり	1 回	前年と同じ
	特別講座	4 回	3 回	1 回	3 回	1 回
	土曜開校	9 日	8 日	1 回	9 日	前年と同じ

オ 卒業生と在校生の交流の場づくりとフォローアップ

- ・ ホームカミングデイの実施

項 目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
ホームカミングデイ	1 回	1 回	計画どおり	1 回	前年と同じ

期日 7 月 1 日 (土)

参加人数 (卒業生) 9 人

カ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- ・ 地元行事への参加を通じて交流を深めて学校の認知度をあげる

項目	年 間 実 績	年 度 計 画	対計画
実施 件数	5 件	8 件	△3 件
内容	5 月 木曾町学生歓迎会 (中止) 6 月 木曾郡ふれあいスポーツ交流会 9 月 林業大学校との連携事業 10 月 木曾青峰高校との連携事業 (山歩き) 10 月 学校所在地の文化祭参加 10 月 木曾病院防災訓練 (学校祭と重複したため不参加) 11 月 木曾病院祭 (規模縮小で不参加)	5 月 木曾町学生歓迎会 6 月 木曾郡ふれあいスポーツ交流会 9 月 林業大学校との連携事業 9 月 木曾青峰高校との連携事業 (山歩き) () 10 月 学校所在地の文化祭参加 11 月 木曾病院防災訓練 11 月 木曾病院祭	

	加) 2月 雪灯りの散歩道	2月 雪灯りの散歩道	
コメント	*一部の行事が中止又は日程が合わず参加できなかった。		

キ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

- ・学校評議会を通して意見収集
- ・自己点検・自己評価を行いホームページで公表

項目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
学校評議会の開催	1回	1回	計画どおり	1回	前年と同じ
自己点検・自己評価の公表	1回	1回	計画どおり	1回	前年と同じ

(6) イ 経営指標等

【損益計算書】

信州木曾看護専門学校

(税抜、単位：千円)

科目	R5累計 a	R5計画 b	対計画 増減 a-b	R4累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	158,180	162,127	△ 3,947	158,857	△ 677
看護師養成所収益	15,174	19,355	△ 4,181	16,702	△ 1,528
運営費負担金収益	126,511	126,411	100	125,411	1,100
その他経常収益	16,495	16,361	134	16,745	△ 250
経常費用 (イ)	182,049	197,388	△ 15,339	173,153	8,896
看護師養成所費用	179,852	195,532	△ 15,680	171,284	8,568
給与費	134,758	149,773	△ 15,015	129,028	5,730
材料費	0	0	0	0	0
減価償却費	11,398	11,258	140	11,001	397
経費	32,725	33,448	△ 723	30,892	1,833
研究研修費	971	1,053	△ 82	362	609
財務費用	22	19	3	18	4
その他経常費用	2,175	1,837	338	1,851	324
経常損益 (ア-イ)	△ 23,869	△ 35,261	11,392	△ 14,296	△ 9,573
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 23,869	△ 35,261	11,392	△ 14,296	△ 9,573
コメント	<p>◆経常収益</p> <p>・看護師養成所収益の減は学生数の減による授業料収入の減、学生宿舍退去に伴う貸付料減等による。</p> <p>◆経常費用</p> <p>・給与費の減は、職員構成の変動等による。</p>				

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

ア 総合評価

【総括】

平成28年度に初めての卒業生を輩出してから、3年続けて卒業生全員が国家試験に合格し、少しずつ地域医療に貢献できる人材を輩出できるようになった。確実なカリキュラム運営を行い、基礎学力や看護技術実践力の向上を図り、外部講師・実習施設との連携及び地域との交流を図りながら学校創りに取り組んだ結果と考える。引き続き、国家試験の全員合格を継続できるように支援しつつ、自治会活動や学校祭開催を通し、地域の方々との繋がりを深め、さらには学生個々の成長を促した。

課題のひとつに学生確保があるが、3年連続で国家試験の合格率が100%であったことや、卒業生の離職率が低いことから、高等学校の進路指導担当の教員からも徐々に評価されるようになったと感じている。しかし、受験対象者の減少が進む中、状況は厳しく、更なる努力が必要であると考えます。

イ 項目別評価

① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア 看護の基礎的実践力の育成

- 木曾病院をはじめとする臨地実習施設と連携をとり実習体制の充実を図った
 - ・母性看護学実習では、分娩入院が少ないため、外来実習などを組み合わせて実施した
 - ・在宅看護論実習では、阿南病院の巡回診療に同行し、地域医療の実際を学んだ
 - ・最後の実習に位置づけられる統合実習では、複数患者の受持ち、看護管理、夜間の実習を体験し卒業後のリアリテイショックの軽減を図った
- 基礎的な看護技術の習得と実践力の向上を図る工夫
 - ・ベッドメイキングは2年生が1年生に指導する方法を導入し、相互の技術向上につながった
- 木曾病院をはじめとする臨地実習施設と連携をとり実習体制の整備

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

- 専任教員の育成
 - ・令和2年度、長野県看護教員養成講習会を教員2名が受講した
 - ・教員の資質向上に向け、令和3年度に1名、令和5年度から6年度にかけて1名の教員を教務主任養成講習会へ派遣した
 - ・教員の資質向上のため、3名の教員の放送大学での学習を支援中。
 - ・退職した教員の補充については、機構病院から受けている

ウ 学生確保に向けた取組

- 受験者数及び入学者数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受験者数	71人	59人	51人	29人
入学者数	28人	27人	21人	19人

- ・少子化の進展に加え、県内に看護系大学が相次いで新設されたことに伴い、学生の確保が厳しい状況となっている。従来 of 募集活動では学生の確保が困難となっているため、次のような取り組みを行っている
- ・オープンキャンパスを2回から3回に増やした

- ・高校訪問に本部職員も同行し、機構の看護学校の強みをアピールした
- ・大雨で止む無く記念行事は中止となったが、開校10周年の新聞広告により学校のPRを行った。
- ・高校生に関心を持ってもらうため、令和4年度からInstagramの配信を始めた
- ・将来、看護師を目指す子供を掘り起こすため小中学校でのガイダンスを令和5年度から始めた

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実、県内医療機関への看護師の供給

○看護師国家試験合格率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
看護師国家試験合格率	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%

○卒業生の進路

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職	19	22	27	24
木曾広域	7	5	5	5
上伊那広域	2	0	1	8
南信州広域	0	2	7	1
その他県内	9	12	10	8
県外	1	3	4	2
(機構病院)	9	8	8	7
進学	2	2	1	0

- 入学前学習から入学後の切れ目のない学習習慣につながるサポート
 - ・入学前学習で2課題提示して学習への動機付け、入学後に知識確認テストを行い、学生一人一人に合わせた学習指導を実施した
- 国家試験(以下「国試」)対策の推進及び受験へのサポート
 - ・1年次は基礎学力向上への取組、2年次から全国模擬試験(以下「模試」)に参加した
 - ・国試過去問題は全学年で繰り返し取り組んだ

学年	実 績
1年生	入学前学習、知識確認テスト、国試過去問題、休暇中の課題
2年生	知識確認テスト、国試説明・全国模試、国試過去問題、解剖見学前事前学習、休暇中の課題
3年生	全国模試、実習終了時に状況設定問題、実習中15分ドリル、業者主催の学習講座参加、特別講座、卒業生によるグループ指導、個別学習指導、グループ学習指導、面接、12月から2月までの土曜日学校を開放

- 夏季の学習環境改善のための2教室、空調設備の整備を行った
- 学びの継続のため、「高等教育の修学支援新制度」に基づく授業料減免を令和2年度から開始した

【その他】

- 就職活動支援の充実
 - ・3年生、2年生は前期に個人面談で就職活動をサポートした
 - ・10月には「キャリア形成講座」を開催し実習病院の看護師によるキャリア形成の実際の講義を行った
 - ・3月には専門業者等から社会人として必要なマナー、税制、金融等の講座を開催した

- 卒業生対象のホームカミングデイの実施
 - ・ホームカミングデイを開催し、卒業生の支援を行った
- 同窓会との連携

オープンキャンパス、3年生の国家試験支援、壮行会など同窓会から卒業生を派遣してもらい、在校生支援や学生確保に協力してもらった

(7) ア 総合評価

【成 果】

ア 地域医療構想への対応

- ・地域医療構想の実現に向けた公立病院経営強化ガイドラインへの対応
公立病院経営強化プランについて、令和6年度年度計画で第3期中期計画を補足することで対応し、
機構ホームページに掲載

イ 県内医療に貢献する医師の確保・養成に係る取組

- ・医学生や初期臨床研修医等を対象としたシミュレーション教育の充実
医学生6年生のシミュレーション教育において、初期研修医シミュレーション教育のプログラムへ
参加

区 分	対 象		R5 実績	前年度 実績	対前年度実績
シミュレー ション教育	医学生	回数	32回	28回	4回
		参加者数	53人	47人	6人
	初期臨床研修医	回数	23回	21回	2回
		参加者数	73人	74人	△1人
シミュレー ション体験	医学生	回数	6回	5回	1回
		参加者数	15人	5人	15人

- ・医師確保推進のための医学生対象長野県立5病院 Joint セミナーの開催
令和6年3月2日(土)に各病院の体験プログラム等の内容のセミナーを信州大学で現地開催

ウ 機構職員の養成に係る取組

- ・シミュレーション教育指導者委員会による指導者連携と教育の充実
教育指導者の育成及び研修の充実を目的に委員会を3回開催。シミュレーション教育シナリオ情報
共有事業として、登録された各施設シナリオの発表・意見交換を実施
また委員は、自己研鑽を兼ねてシミュレーション教育指導スキルアップシリーズのファシリテータ
を担当
- ・全職員を対象とした研修の充実
職員の知識・技術・資質の向上のため、課程別研修、選択研修及び職種ごとの専門研修を実施。な
お、集合研修とオンライン研修を組み合わせる計画し、集合研修は基本的な感染対策に留意しなが
らグループ形式による参加型の内容で実施

区 分		R5 実績	前年度 実績	対前年度 実績
研修(課程別・選択・専門)	回数	27件	26件	1件
	参加者数	839人	840人	△1人

・新規採用職員等の体験研修の充実

事務部及び薬剤部のほか、職種を問わず病院長等が必要と認める新規採用職員 12 人が配属先病院内において多職種体験研修を実施

勤務 2, 3 年目事務職員研修として勤務 2 年目の 5 人が、配属先以外の病院において他病院体験研修を実施。今年度から、2 年間で病院等を訪問することにより、同期だけでなく 1 年上の先輩や 1 年下の後輩との交流促進も図る計画で実施

・指定研修機関として特定行為ができる看護師の養成（信州）及び特定行為研修内容と研修修了者の活用の検討

受講生を県立病院機構以外からも受入れ、地域の医療人材の育成に貢献

特定行為研修修了者の活用について、各病院における修了者の活動状況および組織としての支援体制について実態調査を実施し状況を共有

開催する研修区分については、各病院の要望を踏まえ特定行為研修管理委員会で検討し、第 5 期についても現状の区分での開催を決定

期別	研修期間	特定行為研修内容	受講者
第 3 期	令和 4 年 10 月～ 令和 5 年 9 月	<p>【在宅・慢性期パッケージ】</p> <p>* 内容は下記のとおり</p> <p>【血糖コントロールに係る薬剤投与 関連・栄養及び水分管理に係る薬剤 投与関連】</p> <p>【栄養及び水分管理に係る薬剤投与 関連】</p>	<p>在宅 機構外 3 人</p> <p>血糖・栄養水分 信州 2 人</p> <p>阿南 1 人</p> <p>栄養水分 信州 3 人</p> <p>木曾 1 人</p>
第 4 期	令和 5 年 10 月～ 令和 6 年 9 月 (予定)	<p>【在宅・慢性期パッケージ】</p> <p>* 内容は下記のとおり</p> <p>【血糖コントロールに係る薬剤投与 関連・栄養及び水分管理に係る薬剤 投与関連】</p>	<p>在宅 機構外 4 人</p> <p>研修センタ ー 1 人</p> <p>血糖・栄養水分 信州 1 人</p>

* 内容：呼吸器（長期呼吸療法に係るもの関連）、ろう孔管理関連、創傷管理関連、
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連の 4 区分

エ 県内医療技術者の技術水準の向上への貢献に係る取組

・長野県医療従事者シミュレーション教育指導者研究会の発表会の開催

シミュレーション教育を活用した研修の実施と研究に取り組み、長野県内医療従事者の技術水準向上に貢献することを目的に、令和 4 年度に研究会を設立。今年度は幹事会を 3 回実施し、研究会発表会を会場と Web 併用のハイブリッド形式により 10 月 28 日開催した。昨年度は機構内のみの演題発表であったが、第 2 回目となる今年度は 6 演題中、機構外から 1 演題の発表

・機構外の医療機関等も対象としたシミュレーション研修の実施

研修名	開催時期	参加者数
スキルアップシリーズ①②③（集合研修）	8月～11月	機構内外 ① 25人 ② 24人 ③ 25人
シナリオブラッシュアップ講座（集合研修）	3月	22人
機構内の病院等への講師派遣	6月～11月	8件 51人
機構外の学校、福祉施設等への講師派遣	4月～12月	22件 235人

・機構外の医療機関等も含むスキルスラボ、シミュレータの利用促進

信州医療センターの院外広報誌に、貸出し可能なシミュレータの紹介など「研修センターの取り組み」を掲載（須坂市、高山村、小布施町全戸および各関係医療機関に配布）

【スキルスラボ及びシミュレータ使用実績】

区 分		R5 実績	前年度 実績	対前年度
スキルスラボ	使用回数	426回	428回	△2回
	利用者数	2,867人	2,790人	77人
シミュレータ	使用回数	330回	285回	45回
	利用者数	2,119人	2,180人	△61人

オ 医療の質の向上に係る取組

・医療安全相互点検の実施

県立5病院を各病院の医療安全管理者等で点検。再点検項目についてはすべて改善された

・医療安全管理研修会の開催

京都大学医学部附属病院 安全管理部 教授 松村由美氏を講師に迎え、「ダブルチェック再考:有効なダブルチェックを行うために」というテーマで実施された。本研修はサテライト形式で実施され、多職種の職員（医師・看護師・事務職員等）が参加した

・県立病院の担う医療、各種データ、研究成果等を網羅した「機構年報」の発刊

令和4年度県立病院機構年報を1月に発刊

カ 業務運営体制の強化

・試行導入している人事評価制度の本導入

病院現場にあわせた人事評価制度を令和2年度から試行的に導入していた。現場の意見に基づき一部改正を行ったことから、令和5年4月から本格導入し、評価結果の蓄積を開始

・改革プロジェクトの立ち上げ

令和6年度から令和9年度末の累計で資金収支の均衡を図ることを目標に、機構のみならず県健康福祉部を含めたオール長野県で改革に取り組むためのプロジェクトを立ち上げた。また、このプロジ

エクトを支援するコンサルタントを選定した。次年度から本格的な取り組みを開始

・経営改善のための病院管理会計ツールの導入検討

最適な病院会計管理ツールを選定するべく、複数業者からの製品説明を受けた。導入費用・機能など一長一短あり、機能の重複投資を避けるためにも内部事務系ネットワークの再構築と合わせて検討することとした。上記の他、内部事務系ネットワークにおいてセキュリティ上の課題が山積していることから、包含的に提案可能な業者を選定。まずは当該業者と本部事務局内でクラウド&セキュリティワークショップを実施し、課題の整理等を行った。次年度以降、次期 DX 基盤の全体像及びロードマップ等の案を策定後、個別具体的な課題について情報化推進PJ などにおいて検討を予定

キ 職員の勤務環境の向上

・看護部における医療の質と経営的な視点を両立させる適正な人数の検討

各病院で病棟編成等を行う際に、看護師の適正配置を実現するために試算表を活用

・各病院と協力し、RPA（ロボットによる業務自動化）などによる事務効率化の研究

本部の業務をRPA化する取組は、財務会計システムがRPA化に向いていないなど環境面の課題が大きいため、RPAではなくBIツールの導入や病院経営改善アプリケーション（MDVAct）の導入による分析業務の効率化から取組を開始した

・柔軟な働き方の研究

昨年度から試行している週休3日制については、継続して実施。

ク 職員の心身の健康保持及び増進

・保健師及び相談員による巡回健康相談を実施

・ストレスチェック及びメンタルヘルス巡回相談を実施しメンタル疾患を早期に把握

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
新規採用職員研修（メンタルヘルス）〔保健師〕	1回 (73人)	1回 (87人)	前年と同じ (△14人)
メンタルヘルス巡回相談(新規採用職員等対象)〔保健師〕	各所属3回 (167人)	各所属3回 (158人)	前年と同じ (9人)
健康（メンタルを含む）巡回相談（全職員対象）〔保健師〕	各所属3回 (233人)	各所属3回 (205人)	前年と同じ (28人)
過重労働による健康障害防止のための面接指導〔産業医〕	各所属で実施 (7人)	各所属で実施 (4人)	前年と同じ (△3人)
ストレスチェック（全職員対象）	1回 (1,625人)	1回 (1,648人)	前年と同じ (△23人)

ケ 経費削減の取組

・病院と機構本部が連携した卸業者との価格交渉の実施等による医薬品費の削減

コンサルタント、各病院の薬剤部長等と連携した医薬品の価格交渉を行い、上期14.5%、下期14.7%

の値引き率となった。なお、交渉後単価を適用し、医薬品費を12,878千円（合計金額）削減

【値引率】

値引率	H30	R01		R02		R03		R04		R05	
		上期	下期								
当機構	11.0%	11.1%	12.5%	12.7%	13.4%	14.7%	14.8%	14.4%	15.0%	14.5%	14.7%
全国平均	12.6%	12.7%	13.6%	14.4%	15.5%	14.7%	15.1%	13.8%	14.1%	13.1%	13.2%
北信越平均	12.4%	12.7%	13.1%	13.8%	15.7%	14.5%	15.4%	13.9%	14.4%	13.2%	13.2%

【遡及額】

(税抜 単位：千円)

信州	駒ヶ根	阿南	木曾	こども	合計
5,744	509	671	3,256	2,698	12,878

・外部委託検査費の削減

コンサルタント等と連携した外部委託検査の価格交渉を行い、4月1日から交渉後単価を適用し外部委託検査費を年間で4,600千円（合計金額）削減

【削減額】

(税込 単位：千円)

信州	駒ヶ根	阿南	木曾	こども	合計
1,438	308	533	1,010	1,311	4,600

・長野赤十字病院等との「診療材料等に関する協定書」への参加

「県内購買連携病院合同会議に関する協定書」と名称を改め、4月1日から同協定に参加。4月12日に第1回目の会議、8月30日に第2回目の会議に参加し、診療材料費等の削減を議題に情報交換を実施

・医薬品卸評価制度の試行

4月1日から試行運用し、8月16日付で上半期の評価を取りまとめた。10月5日に7卸を対象に評価のフィードバック及び病院医薬品卸双方の改善点等を情報交換した。当該制度は令和6年4月1日より本施行

・電気料金の削減

電力供給会社と新たに電気需給追加契約（法人特別割引契約）を締結し、11月の電気料金から法人特別割引契約を適用。年間（R5.11～R6.10）で11,292千円（合計金額）削減見込み

【削減見込額】（R5.11～R6.10）

(税込 単位：千円)

信州	駒ヶ根	阿南	木曾	こども	合計
2,942	1,088	1,179	2,377	3,705	11,292

- ・診療材料費の削減

診療材料等調達支援業務委託契約を行い、3月1日から信州医療センター及びこども病院において、診療材料の各種見直し等に着手

コ コンプライアンスの推進と適切な情報管理

- ・内部監査の実施

病院等を対象とし、「事業継続計画に基づく対応」について、担当者等からの聞き取り及び現場確認による監査を実施

- ・各種研修会の開催

「倫理（情報漏洩）」及び「パワーハラスメント」をテーマにコンプライアンス研修をeラーニングにて10月より実施

情報セキュリティ及び個人情報保護研修をe-ラーニングにて9月より実施

- ・医療情報システムに関するサイバーセキュリティ対策

昨年度末に課題の洗い出しを実施した各病院の医療情報システムに関するサイバーセキュリティ対策について、継続的な進捗管理を実施。また、10月30日に法人の医療情報システム運用管理規程等の制定をした。具体的な運用等については、引き続き検討する

サ 施設整備及び医療機器に関する事項

- ・機構全体の施設（建物・設備）に係る中長期的な整備計画・資金計画等の最適化管理のため、長野県立病院機構の修繕改良計画作成に係る基礎調査業務委託契約を長野県住宅供給公社と締結し、年度末までかけて調査等を実施

(7) イ 経営指標等

【損益計算書】

本部研修センター・本部事務局

(税抜、千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	42,447	32,312	10,135	43,448	△ 1,001
運営費負担金収益	39,168	31,972	7,196	42,149	△ 2,981
その他経常収益	3,279	340	2,939	1,299	1,980
経常費用 (イ)	350,154	388,527	△ 38,373	367,414	△ 17,260
一般管理費	344,452	372,264	△ 27,812	361,496	△ 17,044
給与費	269,733	263,625	6,108	276,437	△ 6,704
材料費	0	0	0	0	0
減価償却費	28,759	32,745	△ 3,986	30,975	△ 2,216
経費	39,028	67,049	△ 28,021	51,229	△ 12,201
研究研修費	6,932	8,845	△ 1,913	2,855	4,077
財務費用	99	98	1	149	△ 50
その他経常費用	5,603	16,165	△ 10,562	5,769	△ 166
経常損益 (ア-イ)	△ 307,707	△ 356,215	48,508	△ 323,966	16,259
臨時損益 (ウ)	△ 109	△ 21,242	21,133	0	△ 109
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 307,817	△ 377,457	69,640	△ 323,966	16,149
コメント	<p>◆経常費用 経常費用について、予定していた事業の一部の見直し等により、対計画で減少した。</p>				

ア 総合評価

【総括】

本部研修センターは、県民が求める「安心して質の高い医療」を提供できる医療人を育成するため、機構全職員の知識・技術・資質の向上を図り優れた指導者を育成するとともに、県内医療技術水準の向上及び医師確保・育成支援に寄与するため、教育・研修内容を充実させた。

本部事務局は、各病院等が安全・安心して良質な医療を提供できるよう、優秀な医療人材の確保・育成を支援するとともに、法人全体の経営体質の強化に取り組んだ。

医療従事者の確保と育成に関しては、引き続き積極的に取組み、採用活動の強化を図るとともに、シミュレーション研修を始めとする研修体制を充実させた。

第4期中期計画の策定に向け、多くの職員の参加により「中長期ビジョン」を作成し、組織が目指す方向性を共有した。

業務運営に関しては、働きやすい職場環境の整備や、医療組織にふさわしい人事評価制度の導入など、柔軟な組織・人事運営に努める一方、引き続き厳しい経営環境が続く中、令和6年度から「機構未来プロジェクト」を開始するなど機構全体が一丸となって取組み、早期の資金収支の黒字化に向けた取組を開始した。

イ 項目別評価

① 大項目「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア 地域医療構想への対応

○ 地域医療構想の実現に向けた公立病院経営強化ガイドラインへの対応

- ・令和5年度中に策定を求められていた公立病院経営強化プランについて、第3期中期計画と令和6年度年度計画をもって長野県立病院機構の公立病院経営強化プランとみなし、令和5年度末にホームページへ掲載した

イ 医療従事者の養成と専門性の向上

○ 県内医療に貢献する医師の確保・養成（本部・研修センター）

- ・信州大学医学部との連携や、理事長・病院長の人的ネットワークを通じた働きかけ及び医師研究資金貸与制度の活用などにより、医師の確保に努めた
- ・看護師養成校への訪問活動や、各病院における看護学生向けインターンシップ及び病院見学会の実施、看護学生に対する修学資金の貸与を継続し、看護師の確保を行った。
- ・確保が困難な薬剤師や優秀な人材確保のための事務職について、インターンシップの充実、合同就職ガイダンスへの出展拡充など採用活動の強化を行った

○ 県内医療に貢献する医師の確保・養成（研修センター）

- ・医学生や初期研修医等を対象としたシミュレーション教育を定期的・継続的に実施した。
- ・将来の医師確保に貢献するため、医学生を対象とした長野県立5病院 Joint セミナー（合同病院説明会）をオンライン（令和2,3,4年度）または信州大学（令和5年度）において開催した

○ 機構職員の養成（研修センター）

- ・コロナ禍に対応したオンライン研修を導入し、職員の知識・技術・資質の向上のため、全職員を対象とした課程別研修、選択研修及び専門研修を計画的に実施した
- ・新規採用職員等の育成のため、配属先病院内における多職種体験研修及び配属先以外における他

病院体験研修を実施した

- 働きながら大学院等への進学を希望する職員への支援
 - ・就学部分休業制度や自己啓発等休業制度を活用し、働きながら大学院等への進学を希望する職員を支援した
- 看護師のキャリア開発ラダーの見直し
 - ・看護師の実践能力評価の標準化を図るため、ラダーの見直し作業を実施し、レベルごとの目標と行動目標、行動目標の解説を作成、令和2年度から新しいラダーの運用を開始した。また、合わせて管理者ラダーの運用も開始した。令和4年度に介護福祉士ラダーを作成し使用を開始した

ウ 県内医療技術者の技術水準の向上への貢献

- 長野県医療従事者シミュレーション教育指導者研究会の開催（研修センター）
 - シミュレーション教育を活用した研修の実施と研究に取り組み、長野県内医療従事者の技術水準向上に貢献するため、令和4年度に研究会を設立し、研究発表会（令和4,5年度）を開催した

エ より安全で信頼できる医療の提供

- 医療安全対策の推進（本部事務局）
 - ・県立5病院の医療安全の標準化と質の向上を図るため、各病院の医療安全管理者が互いに実地確認し合う相互点検を実施し、点検結果を各病院へフィードバックすることにより、医療安全対策及び職員の意識向上を行った
 - ・県立病院等職員を対象とした医療安全研修会、研修センターにおけるシミュレーション研修及び県との共催による県内の医療機関等を対象とした医療安全研修会を開催し、医療安全の意識向上を行った

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 業務運営体制の強化

- 職員の計画的な採用及び適正な配置
 - ・適材適所を原則とした計画的な採用活動を実施するとともに、事務職について人材育成や業務継承の適正化及び効率化の観点から、年度中途でも院内又は地域内異動が柔軟に行えるようにした
- 医療組織にふさわしい人事評価制度の導入
 - ・職員の業績や能力を的確に評価し、人材育成や人事管理に活用するため、令和5年度から新しい人事評価制度を本格導入した
- 職員満足度調査（組織文化調査）の活用
 - ・職員満足度調査（組織文化調査）について、調査実施機関からの具体的取組み案をあわせた調査報告を受け、職場環境の整備に努めた

イ 職員の勤務環境の向上

- 働きやすい職場環境の整備
 - ・看護職員について、医療安全の確保と経営的な視点を両立させる適正人員数を算出し、適正な職員配置に努めた
 - ・各病院で看護補助者等の採用により、タスクシフト・シェアを推進した
 - ・育児と仕事の両立を可能とする各種制度（短時間勤務、部分休業等）の正しい理解や効果的な活

用方法の説明及び啓蒙に努め、職員のワークライフバランスの充実に努めた

・業務効率化や自己研鑽の一層の促進などを目的に、令和4年度から週休3日制の試行を開始した。

○ 職員の心身の健康保持及び増進

・職員の心身の健康の保持増進、快適な職場環境づくりに向け、保健師のメンタルヘルス巡回相談、健康診断結果に基づく健康相談、ストレスチェック等を実施した

③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

ア 経常黒字の維持

・機構全体として令和2年度から令和4年度までは経常黒字を維持。令和5年度は新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の終了等により経常赤字となった

イ 経費削減の取組

○ 病院と機構本部が連携した卸業者との価格交渉の実施等による医薬品費の削減

・令和2年度からコンサルタント、各病院の薬剤部長等と連携した医薬品の価格交渉を行い、医薬品費の削減を行った

○ 外部委託検査費の削減

・令和4年度からコンサルタント等と連携した外部委託検査の価格交渉を行い、外部委託検査費を削減した

○ 長野赤十字病院等との「県内購買連携病院合同会議に関する協定書」への参加

・令和5年4月1日から同協定に参加。診療材料費等の削減を議題に情報交換を実施した

○ 医薬品卸評価制度の試行

・令和5年4月1日から、帳合選定に際し、病院の意向を反映しかつ医薬品卸へ病院の評価をフィードバックすることを通じ、より良い取引関係を継続することを目的とした医薬品卸評価制度の試行運用を開始した

○ 電気料金の削減

・電力供給会社と令和5年度から新たに電気需給追加契約（法人特別契約）を締結、電気料金を削減した

○ コンサルタントを活用した診療材料費の抑制

・診療材料等調達支援業務委託契約を行い、まずは信州医療センター及びこども病院において、診療材料の各種見直し等に着手した

④ 大項目「第8 その他業務運営に関する事項」

【業務実績及び成果】

ア コンプライアンスの推進と適切な情報管理

○ 適切な情報管理

・情報セキュリティに関する研修と個人情報保護に関する研修として、全職員を対象にeラーニング形式による研修を実施し、適切な情報管理に努めた

・医療情報システムの課題の洗い出しを実施および継続的な進捗管理を実施。また、法人の医療情報システム運用管理規程等を令和5年度に新たに制定した

イ 施設整備及び医療機器に関する事項

○ 機構全体の施設（建物・設備）に係る中長期的な整備計画・資金計画等の最適化

- ・機構全体の施設（建物・設備）に係る中長期的な整備計画・資金計画等の最適化管理のため、令和5年度に長野県立病院機構の修繕改良計画作成に係る基礎調査業務委託契約を長野県住宅供給公社と締結し、年度末までかけて調査等を実施した

ウ その他

- 機構未来プロジェクトの開始
 - ・令和6年度から令和9年度末の累計で資金収支の均衡を図ることを目標に、法人のみならず健康福祉部を含めたオール長野県で改革に取り組むためのプロジェクトを立ち上げた。また、このプロジェクトを支援するコンサルタントを選定した。令和6年度から本格的な取り組みを開始する予定
- 第4期中期計画に向けた中長期ビジョンの策定
 - ・2030年を見据え、病院等が目指すべき姿やそれを実現するための重点目標及び主要な取組事項を明示した「中長期ビジョン」を令和5年度に策定した